

Bank of the Ryukyus' Okinawan Economic Review

りゅうぎん調査

No.505
2011

11月

経営トップ

三和金属株式会社

An Entrepreneur

オーピーバイオ

ファクトリー株式会社

RRI No.064



 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所

Okinawan Economic Review

2011.11 No.505

RRI No.064

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

経営トップに聞く 三和金属株式会社 01

～「どなたでもご利用できる金属リサイクル」をモットーに55年～
代表取締役社長 具志堅 一真

An Entrepreneur オーピーバイオファクトリー株式会社 06

～「起業家訪問」沖縄の海洋資源から新薬や化粧品の「種」を探索、提供～
代表取締役社長 金本 昭彦

アジア便り 上海 08

中国での進出先選択
レポーター: 宮城 洋平 (琉球銀行)
みずほコーポレート銀行(中国)有限公司本店営業部第一部 第七チームにて研修中

りゅうぎんビジネスクラブ 11

～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～
～「りゅうぎんマネジメントスクール」を開催しました～

行政情報26 13

～再生可能エネルギーの固定価格買取制度について～
内閣府沖縄総合事務局経済産業部

県内大型プロジェクトの動向21 16

沖縄県の景気動向(2011年9月) 19

～観光関連が弱含んでいるものの、建設関連は一部で持ち直しの動きが見られ、消費関連の一部に堅調な動きがみられることから、県内景気は持ち直しの動きがみられる。先行きは、引き続き持ち直しの動きが続くものとみられる～

経営情報 31

消費税の95%ルール改正に伴う実務上の事前対応
～2012年4月1日以降適用される消費税の95%ルール改正は実務家への影響大きい～
提供 太陽ASGグループ ASG税理士法人

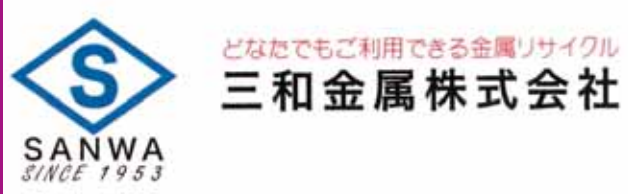
学びバンク 32

- ・学生の就業体験～企業・学校側にも利点～
琉球銀行真栄原支店長 高良 均(たからひとし)
- ・山桃(ムム)の話～地域特色 繁栄の礎に～
琉球銀行諸見支店長 高江洲 義彦(たかえすよしひこ)
- ・緊急医療情報キット～円滑な救急活動確保～
琉球銀行金城支店長 宮城 智子(みやぎともこ)
- ・臨港道路浦添線～渋滞緩和 景観に配慮～
琉球銀行浦添支店長 井口 郁(いぐちかおる)
- ・FTA(自由貿易協定)～自由貿易定める協定～
琉球銀行泊支店長 宇江城 進(うえしろすすむ)

経済日誌 2011年10月 35

県内の主要経済指標 36

県内の金融統計 38



具志堅 一真 社長

三和金属株式会社は1954年4月、那覇市前島にて故具志堅善義氏により創業。1956年に三和金属合資会社として法人登記。以来、非鉄金属卸売、産業廃棄物処理業務を「どなたでもご利用できる金属リサイクル」をモットーに沖縄の発展と共に歩んできた。2011年3月に55周年を記念して現在の株式会社に組織変更。浦添市勢理客にある本社に具志堅一真社長をお訪ねし、同社の設立経緯、現状と課題、将来ビジョン等についてお聞きした。

インタビュー及びレポート：企画部長 大谷 豊

「どなたでもご利用できる 金属リサイクル」をモットーに55年

会社概要

商号	三和金属株式会社
所在地	沖縄県浦添市勢理客4-21-7 (本社)
連絡先	098-877-5346
設立年月	1956年(昭和31年)9月
H P	三和金属(株)
役員	代表取締役社長 具志堅 一真 会長 具志堅 鉄雄 相談役 喜納 幸子 取締役 具志堅 周平 取締役 具志堅 聡
資本金	3,200万円
職員	25名
事業内容	非鉄金属卸売業(アルミ・銅・真鍮)、 産業廃棄物処理等
事業所	西原営業所

当時は米軍関係の放出物資が豊富で好景気だったと聞いています。当社は非鉄金属の輸出を関西向けに、復帰前なのでL/Cを組んでの取引だったようです。



創業当時の三和金属合資会社

その後、1971年(昭和46年)に浦添市勢理客に移転、現在に至っております。当地に移り、天井クレーンを備えた倉庫を3棟設置するまでになりました。

父は明治生まれでとても厳格な人で、母も家業の手伝いをしていました。子供の頃、両親が事業のことでよく口論していたのを記憶していま

御社設立経緯等についてお聞かせください。

当社は1954年(昭和29年)に私(具志堅一真社長)の父である故具志堅善義が那覇市前島にて創業し、1956年(昭和31年)に三和金属合資会社として設立致しました。

す。そんな二人を目にしてこの仕事はやりたくないと思っていました。昔も今もそうですが、この業界は国際相場に業績が大きく左右され、気の休まる暇もないものです。今考えると、仕事のことで大変だったのではと想像できます。歳をとってからの子供であったせいか構われ過ぎなところもありました。それも当時は疎ましく思い、とにかくそんな親の目の届かない所へ、早く沖縄を離れたと考え卒業後直ぐに上京した程でした。最近の話ですが、中学時代の同級生との思い出話のなかで、当時、私が会社の組織図のようなものを書いて友達に説明をしていたらしいのです。家業のことを嫌ってはいたものの両親の後ろ姿はしっかりみていた自分を思い知らされました。

子供の頃と違い、忙しく立ち回っていた両親が老いていくのを見て私は家業を手伝うことを決心致しました。当然、当業界のことは全く判らず、最初は本土にベンチマーキングに出掛けました。ビデオカメラ持参で同業者、他分野での優良事例を探し歩き、全国、数カ所を訪れました。元来、新しい物好きでもあったので、採りいられるものはすぐに導入し、我が社流に改良してきました、社内の反対もありましたが、導入したのは他社で既に出来上がったものや、十分活用、参考になるものでしたので強引に行ないました。現在も引き続き、私や社員が定期的にベンチマーキングに出掛けています。

そして2005年(平成17年)に私(具志堅一真社長)が当社の第四代目の代表に就任し、お陰様で2011年3月1日には創立55年を記念して西原営業所を開設し、株式会社に組織変更をすることも出来ました。

■社名の由来は？

特別に三つの和とかいう意味はなく、何気なく命名したようです。母に聞くと、判然とはしな

いのですが、創業当時、名古屋に同じ三和を付けた良い会社があったとか、字画も良いからという返事でした。一般的には自分の姓や屋号とか付けそうですが珍しいと思いますね。

■新しく導入されたものとは？

当社は非鉄金属のスクラップを仕入れて販売しており、定期的取引先を訪問、先方が収集したスクラップを回収していました。回収・運搬にはトラックを使用していましたが、小型クレーンを装備したユニック車を導入することで作業効率が向上しました。更に、当社が取引先毎に回収用のボックスを用意して、それを回収する方式に改めました。ボックスもクレーンで回収し易いよう改造したものを取引先に配布、使用しています。



ユニック車

また、仕事の効率化を図るためにIT化も必要と考え、商品の計量、価格換算をシステム化、毎日の「日報」は全社員とのボイスメールで行うことにしました。ボイスメールにすることで業務中でも迅速に業務報告、各種情報が社長含め全社員に届き、共有することが可能になりました。FAXもペーパーレス仕様にし、日報と併せ無駄を省くことで、緊急事態にも素早く対応できる体制になりました。

■業務の状況について教えてください。

仕入れと販売が主業務ですが、その間に商品の選別・加工も必要な業務なのです。しかも取扱商品の価格はロンドン金属取引所でのLME価格を基準に決められ、日々変化しており、仕入れ・販売のタイミングが大変重要なものとなります。

この国際相場は世界の社会、経済情勢に敏感に反応、時に乱高下することもあり相場情報入手が重要になります。

一般的な業務の流れは次のとおりです。

①引き取り・持ち込み

非鉄金属製品の廃品または加工クズ等を当社の引き取りか、お客様の持ち込みを受け付けております。引き取りの場合はご相談させて頂いています。



②公明正大な計量

当社では計量から支払まで、オートメーション化し、TVカメラでモニターしておりますので安心してお任せ頂けます。しかも車で来社されても車ごと計量も可能です。

計量機には大型デジタル表示器を設置し、公明正大に計量を行なっています。



③支払い

持ち込まれた素材は、銅やアルミなど非鉄金属の国際指標であるLME価格を基準に計算し現金でお支払致します。同価格は変動相場ですから日々、時々刻々変動しており、常にその動向を把握、適正価格を提示致します。

④選別・加工

買取後の素材は、「キメ細やかな選別・出荷先の事を考えた加工・スピーディーな出荷！」を実

践しており、当社自慢の一つであります。お陰様で全国素材メーカーから、常に一定品質レベルの製品を数多く確保し、メーカー側が使い易い選別・加工と迅速な納入をする当社に対し高い評価を得ております。



その場で現金払い



キメ細やかな選別・加工作業風景

⑤積み込み

当社から出荷されたりサイクル用素材は全国のメーカーを経て素材として生まれ変わります。そして新しい工業・産業製品となって再び社会に戻ってくるのです。



社員教育等について特に留意している点は？

常日頃から社員には、当社はお客様あってこそ成り立つ業務を行なっていると周知徹底しています。

「お客様に関する方針」、「お客様への正しい姿勢」という社内規定、ルールを定め、毎日、読み合わせを行い再確認させています。お客様と最初にお会いしたり、電話で応対した社員が「我が社の顔」となるという強い自覚を持つよう指導しています。

毎月月初めには「社長の勉強会」として、お客様の満足度を追及する目的の勉強会を実施しております。当社の方針・皆の価値観を共有し、サービスの均一性を確保することでその目的達成を目指します。テキストは市販の書籍を使用、社長自らが解説し全員のコメントを求めるという全員参加型の勉強会です。

また、「創業感謝の日」を制定。創業者である故具志堅善義氏の命日にあたる7月22日には創業者を偲ぶとともに創業の精神を振り返り、諸先輩方が培ってこられた歴史と伝統を受け継ぎ、次の世代に託す決意を新たにす一日として創業者の映ったビデオを見ながら夕食懇親会を開催しております。

外部研修等にも積極的に社員を参加・派遣しています。そして受講後には、何かひとつでも得てきたものを必ず発表させています。また、現場で必要な各種免許の取得も年間計画をたて実施しています、それらにかかる研修費、免許取得費等は全て会社負担にしております。

社会貢献活動等については如何でしょう？

当社はリサイクル処理のマネジメント会社と捉えています。当社に収集されるものは、すでに会社の中で役目を終え不要とされた製品たちです。しかし工場で解体され、素材別に加工され、再びそれぞれ別の形に変わります。リサイクルの輪が回転し、廃棄物が貴重な資源となるそのプロセスの一部を担っています。リサイクル処理自体が社会貢献の一つともいえますが、社会の構成員の一

つとして、業務以外の形でも貢献するのは当然のことと考えて取り組んでおります。

身近なところでは、毎日の清掃、当社の向う三軒両隣周辺を社員で清掃しています。日頃お付き合いさせて頂いている訳ですから。また、先の東日本大震災では日本赤十字社を通じて寄付致しました。社会貢献は広範囲に渡り継続することに意義があると考え、2007年以降、各種障害者施設や団体等に対し継続先として毎年、僅かずつですが寄付をさせて頂いております。

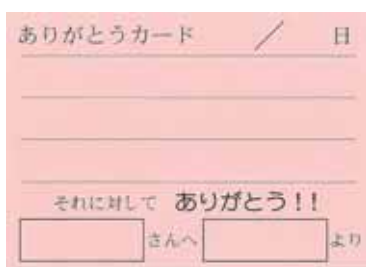
経営理念等についてお聞かせください。

社是として「誠実」「スピード」「創造」「情熱」「継続」を定めています。

常に真心でスピーディーに新鮮な発想で物事を考え、情熱をもち、決めた事は最後までやり続けることを実践しています。これにより、次に定めた経営理念の実現に向け日々努力しております。

1. 我々は、安全を最優先に考動します。
 2. 我々は、常に素直な心で、お客様に心からの挨拶・笑顔・思いやりで接する事をお約束します。
 3. 我々は誰に対しても、常に感謝の気持ちを忘れず、お互いに助け合い、誇りに思える職場を作ります。
 4. 我々は、「より正しく」「より豊かに」「より楽しく」を貫きます。
 5. 我々は、「ダブっても報告」「スピーディーな連絡」「素直な心で相談」「綿密な打ち合わせ」を徹底します。
 6. 我々は、リサイクルを通じて資源・エネルギーの有効活用を図り、自然環境保護に貢献します。
- これら経営理念とは少し離れるかも知れませんが、当社の経営方針、人事管理施策で取り組んでいる特異なものをご紹介します。「ありがとうカード」「禁煙手当」「飲ミニケーション」等です。

「ありがとうカード」とは、社員同士が上司・部下関係なく、その人の行動や言動に「ありがとう」の感謝の気持ちを感じた瞬間、カードにその気持ちを表し相手に送るシステムです。なかには、相手に対し要望や期待する事柄をカードに書くことも可能としています。



この意図するところは社員同士が理解し合う、思いやりを持つことで社内融和が生まれ、それが取引先や地域

社会との融和につながればとの思いから取り組んでいます。送り合ったカードは集計し、その枚数に応じてそれぞれ各人に上限はありますが、手当を支給します。実際には社内レク資金や寄付金に充当されます、目的は互いの理解・融和ですから。集計後のカードは各人の家庭に送付致します。これで社内での当人の様子が少しでも家族に伝わり、家族の安心感や誇りに繋がると思います。

なお、名刺交換した方やお世話になったお客様に対しては2~3日中に、社名入りの官製ハガキを送ることにしています。しかも、必ず本人手書きで感謝の気持ちを表すように社員全員に指導、浸透させています。

「禁煙手当」は禁煙宣言した社員、喫煙しない社員にも年1回支給するものです。「飲ミニケーション」は6人以下の社員同士の飲み会に対し年6回までは会社が補助するものです。それぞれ一定のルールを決め社員のやる気や意思疎通を図るものですが、社員に利益処分を意識づけさせ、業績向上に繋がるよう実施しているもので、評判よく積極的に利用されていますよ。後は、実績に繋がるのを期待するだけです。

【御社の課題やその対応状況は如何でしょう？】

課題というより、重点的に取り組んでいるのは社員教育です。先ほども申し上げましたが、社員教育には力を入れております。当社の大切な資源であり、お客様との関わりの方前にいるのが社員ですから当然のことだと考えています。ただ、最近の若い人は口数が少ないですね、言われたことはきちんと処理出来るのですが、自分の意見・主張・提言の出来る人が少ないように思います。ミーティングでも業務に関し発言等が少ないと不利になると、明言しています。ただし、目立つためにやみくもな競争を助長している訳ではありません。常にどうすれば会社や仕事をより良くすることが出来るのかを考える力を身につけて欲しいと願っているのです。

【最後に将来展望等についてお聞かせください。】

大袈裟なことは考えていません。我が社の永遠のテーマである「仕入れトン数の増加」を目指します。繰り返しになりますが、その為に社員教育をしています。お客様に選ばれる、選んで当社に来店してもらえよう努力しなければなりません。接客・接客向上に取り組むのもそのためです。「あっ、そういえば三和金属って会社があったよね」「受付の感じ良かったよね」と言われる会社を目指しています。

近年、地球環境が大きく変わり、使い捨て社会からリサイクル循環社会への転換が世界規模で叫ばれています。限りある資源を有効にリサイクルし、再活用する事は地球環境を守る上で大事な責務ではないかと考えます。当社はこの美ら島沖縄を次世代に繋げ、地域の発展と豊かな未来の創造に尽力できればと、これからも努力して参ります。



金本 昭彦 代表



事業概要

- 会社名 オーピーバイオフィクトリー(株)
- TEL 098-891-8280
- URL <http://www.opbio.com>
- 所在地 沖縄県那覇市小禄1831番地1
沖縄産業支援センター404
- 創業 2006年(平成18年)2月23日
- 従業員 25名

トピックス

1. 沖縄の海洋資源から新薬や化粧品品の「種」を探策、提供。
2. 豊富な生物資源ライブラリー保有、特に海洋生物では希少サンプルの収集を誇る。
3. 熟練した創薬経験者による探索で新たな化合物発見を目指す。
4. 世界No.1の生物資源シーズ探索企業を目指す。

起業への道のり

子供の時から海洋生物に興味があり、鹿児島大学で環境生物学を専攻、クラゲやサンゴなど腔腸動物の生態の研究を行いました。卒業後、関西の姫路気象(株)と沖縄の海洋プランニング(株)で環境アセスメントに関わる業務に携わりました。その後、沿岸開発の減少により環境アセスメント自体のニーズが減っていく中で、沖縄の多様性豊かな海洋生物資源を何かに利用できないか考えるようになりました。

あるとき、沖縄県の共同研究に参加していた海洋天然物化学者から、生物毒から鎮痛成分を作っていることを聞き、起業の最初のヒントを得ました。その後、関連情報を得るために製薬会社各社に問い合わせしたところ、あるところから生物資源のサンプルを保管して製薬会社に販売する海外企業の存在を聞き、二つ目の起業のヒントを得ました。最後に肝心の資金は、県産業振興公社の担当者からベンチャー補助の話聞き、資金面の目途付けもでき決断致しました。当社の起業は各方面の方達との出会いやアドバイ

スがあって実現することが出来ました。社名は母体である海洋プランニングのOceanic Planningの頭文字OPをつけて命名致したものです。

起業時の苦労等

環境アセスメント関連事業の将来に危機感を覚え、海洋プランニングから独立する形で起業したのですが、同社の玉置社長には物心両面で支援して頂き早く送り出してくれました。ゼロからのスタートでしたから苦労は目に見えていました。とにかく起業のヒントになった薬剤メーカーの開発担当者の言葉や自分を信じて、周囲の人たちとの「結いまる(協働)」のお陰で今があるという思いです。

セールス・アピール

■日本は海洋資源大国で、その大半は沖縄近海に集中している。

意外と知られてないのが、世界の海洋生物23万種のうち日本の海域には3.4万種(14.6%)が生息しており日本は海洋資源大国と言えるのです。しかも大半が沖縄近海の亜熱帯域に集中しています。

しかも、陸上生物を主とした生物資源の探策はやり尽くし感がでており、これからは天然の資源として海洋生物資源に注目が集まっているのです。今までアクセスが困難であるという理由でほとんど手つかずの状態にあります。

■豊富な生物資源ライブラリーを保有。

豊かな沖縄の海から多種多様な資源の収集が可能で、現在以下の生物資源を保有しています。

- ①海洋生物、植物、食品エキス(4,000サンプル)
- ②微生物(ワーキングストック10万株以上)
- ③微細藻類(ワーキングストック2,000株以上)
- ④分画エキスライブラリー(数万サンプル)これ以外にもバイオエネルギー分野で応用可能な資源の



海綿



微生物プレート

探索採取、培養にも力を入れています。

■海洋調査事業で培った強力なサンプリング技術。

私の学生時代の経験や環境調査会社で培った海洋調査技術をフル活用して対象資源収集にあたっています。収集に際しては、自社スタッフや従来から前職で知り合った地元漁師の方達とのコネクションで対象資源の分布量、分布域を詳細に記録しており、再度サンプリングが必要になった際、迅速に対応することが可能になっています。或る意味、沖縄の海は当社の第二の生物資源ライブラリーと位置付けています。



サンプリング風景

■熟練した創薬経験者による探索で新たな化合物発見を目指す。

当社では、年間100万株近い生物資源を評価、熟練した創薬経験者によりスクリーニングを実施しております。従来の陸上サンプル利用に比較して新規の活性、構造を有した化合物を得る可能性が高くなっています。これまでにカイメンより「痴呆症」治療薬になる可能性のある「ペトロシオール」という化合物を発見、現在特許出願中です。



微細藻類培養風景



大量培養風景

■各種分野への新鮮な資源提供、受託研究対応。

生物資源を利用するビジネスは多岐に亘っています。当社取扱いの約半分は製薬会社との取引ですが、その他化粧品、食品、化学、環境関連の事業とも資源の提供、受託・共同研究を行っております。当社のライブラリーは多種多様で、豊かな海に隣接しており常に新鮮な生物資源を収集・評価することが可能なのも他社にはない当社の強みです。



研究所風景

■今後の展望

現在、当社の事業は単純な資源の収集・提供から、成分発見の受託取り付けや共同開発へ徐々にシフトしています。更に、当社が自前で発見・開発した成分をライセンスアウトするという付加価値を高める形にしたいと取り組んでおります。現在、沖縄県がすすめているバイオ研究・産業的クラスター形成の一翼を担い、今後、沖縄から全国、海外へ当社ライブラリーの存在を発信していきたい。将来の理想は世界中の海洋資源をこのインフラが整い優秀な研究者のいる沖縄に集め、当社が評価・分析し、いつでも必要な成分を提供できる形にしたい。天然資源物の一大拠点となるライブラリーを保有する世界No.1の生物資源シーズ探索企業を目指したいと思っております。

(レポート:企画部長 大谷 豊)

アジア便り

上海 vol.42

蘇州 上海
那覇



レポーター
宮城 洋平 (琉球銀行)
みずほコーポレート銀行
(中国)有限公司
本店営業部第一部
第七チームにて研修中

中国での進出先選択

はじめに

ここ中国では10月1日は中華人民共和国の誕生を記念する国慶節にあたり、1～7日の1週間は中国の法定休暇となり、旧正月(春節)と並ぶ大型連休となりました。この連休期間に上海市内の主要観光地を訪れた国内外の観光客数は1,069万人に上り、日夜を問わず、町中が人で溢れていました。同連休中に1,000万人の大台を超えたのは初めてで、観光収入は68億元(830億円)との事です。中国の好景気には驚かされるばかりです。日本企業にとって、中国の成長、マーケットをいち早く取り込むことが経営の喫緊の課題と言えるかもしれません。日本では長く続く不景気に震災、足元の超円高も重なり、日本企業の中国進出は一層加速しているようです。さて、今回は中国進出を検討する際、まず第一に直面する課題、悩みである中国での進出先の選択について、その歴史と現在の動向についてレポートします。

1. これまでの対中直接投資

これまでの対中直接投資の歴史を振り返ると、日本企業が対中直接投資を本格化させる契機となったのは、1985年のプラザ合意以降の円高でした。円高の進行に伴い、日本国内の生産拠点の価格競争力が低下したため、日本企業は欧米向け製品の生産拠点を日本から中国を含めたアジア諸国・地域へシフトする動きを活発化させました。この傾向は特に労働集約型産業で顕著でした。

日本企業の対中投資の第一次ブームは、円高の進行した1985～88年頃で、当時はASEANへの投資が活発化する中、安価な労働力を求めて、繊維、雑貨、食品加工といった軽工業が、日本と歴史的な縁が深く、距離的にも近い遼寧省大連市などを中心に進出しました。しかし、89年の天安門事件の発生に伴い、対中投資は急激に冷え込みました。

第二次ブームは、91～95年ごろまでで、鄧小平の南巡講和(改革、開放へ邁進すべき)に代表される外資導入の本格化や市場経済の加速に加えて、広東省などの華南地域を中心に対中投資ブームが起きました。インフラ開発が進んだこともあり、電気・電子産業や機械産業でも生産拠点を中国にシフトする動きが進みました。しかし、アジア通貨危機・経済危機が97年に発生し、ASEAN諸国が大きな打撃を受ける中、対中投資も減速します。

第三次ブームは、中国のWTO加盟が視野に入ってきた2000年(中国は01年12月にWTO加盟)から05年頃までの期間です。第三次対中投資ブームが過去2回のブームと異なる点としては、従来の生産拠点に加え、中国市場参入の為の生産拠点設置などを目的とした投資が増加したこと、進出地域も広東省を中心とした珠江デルタ地域、上海を中心とした長江デルタ地域に加え、北京市や天津市を中心とした環渤海湾地域にも拡大したことが挙げられます。

その後、2008年のリーマンショック以降、世界経済が急速な減速を余儀なくされている中で、いち早く景気回復を遂げた中国に対する日本企業の関心は従来にも増して高まっており、第四次の

新たなブームが到来しつつあります。今回のブームの特徴としては、中国をマーケットとして捉え、積極的に市場開拓を図る企業がこれまで以上に増加していることが挙げられます。

2. 今後どこに進出するか？

日本企業は中国投資ブームを経て、中国には現在二万五千社もの日系企業が設立されていると言われていています。その中で、多くの企業は中国進出にあたり、どこに進出すればいいかという立地の問題に直面しています。沿岸部に進出すべきだというアドバイスが多いのですが、その理由は沿岸部の市場の発達とインフラの整備にあります。しかし、問題もいくつかあります。沿岸部の労賃が急速に上昇していることがよく言われています。一方、同じ沿岸部でも渤海湾、長江デルタと珠江デルタの三つの地域のうち、どこが最適かを考えなければなりません。

北京や天津を中心とする渤海湾は政治の中心

に近く、政策変更の情報が察知しやすいと言われてはいますが、乾燥している為、水不足などで環境的にはそれほど恵まれてはいません。また、長江デルタ地域は金融センターに近く、産業基盤が整備されており環境的にも恵まれています。しかし、当該地域は、もともと人件費が高く、進出した場合のコストが高いことが問題です。それに対して、珠江デルタ地域は香港に隣接し、中小企業の裾野産業も育ちつつ、自動車部品や半導体などの産業集積も進んでいます。何よりも、首都北京との距離から「上の政策に対し下の対策」をもって臨機応変に対応できるのは進出の利点といえます。この様にみれば、どこに進出するにしても、立地上において一長一短があるように思われます。

近年、沿岸部の人件費高騰により中国内陸部へ進出する企業もみられます。各都市の特性を踏まえて検討を進めることが不可欠です。今回は中国主要8都市を抽出し、それぞれの都市の特徴と日本企業の進出動向についてまとめてみます。

中国主要8都市の特徴及び日本企業進出動向

都市名	項目	詳細
北京	特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・人口多く、購買力あり、消費地として旺盛 ・中央当局の所在地であり、情報収集において最適 ・研究開発機能が多数 ・情報産業の中心地 ・大企業の本社機能が集中
	進出動向	<ul style="list-style-type: none"> ・IT関連の研究開発拠点の設立が集中 ・大型ショッピングセンターの進出あり
天津	特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・日系自動車メーカーの進出で、自動車産業の一大集積地が確立 ・中国有数の空輸貨物取扱量、港湾等のインフラが充実 ・華北地区における国際貿易、物流の中心地で工業都市として発展
	進出動向	<ul style="list-style-type: none"> ・トヨタ系を中心に自動車部品メーカーの進出が顕著 ・その他、電子部品メーカー、食品メーカーの進出が顕著
大連	特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・外資系のなかの日系比率が高い ・市政府など当局の日系企業誘致意欲が高い ・大学で日本語学科多く、日本語ができる人材が豊富
	進出動向	<ul style="list-style-type: none"> ・業種を問わず、多業種が進出 ・日本に近く、輸出加工型の企業が多い ・大連ハイテク産業圏を中心にソフト開発・業務アウトソーシング等のIT関連企業の進出あり
上海	特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・華東地区(上海、江蘇、浙江)は中国最大のマーケット ・華東地区には国家級開発区、省級開発区が150以上存在 ・発達した交通網
	進出動向	<ul style="list-style-type: none"> ・中国全土の直接投資は上海市、江蘇省、浙江省に集中 ・輸出入、国内販売の双方を見据えた進出形態が多い
無錫	特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・最大の消費地である上海に隣接しており、インフラが急速に整備 ・家電メーカー、電子部品の大手企業が進出
	進出動向	<ul style="list-style-type: none"> ・蘇州、無錫などを中心にあらゆる業種の製造現法が進出
深セン	特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・香港現法を利用した加工貿易による輸出で発展 ・電気、電子部品の一大集積基地

深セン	特 徴	<ul style="list-style-type: none"> ・部品メーカー、素材メーカーも多数進出 ・消費者の購買力高く、国内販売市場としても有望
	進出動向	<ul style="list-style-type: none"> ・部品メーカーの進出が顕著
広 州	特 徴	<ul style="list-style-type: none"> ・日系自動車メーカー大手3社進出 ・別名「中国のデトロイト」 ・中国3番目の都市であり、消費地としての購買力高い
	進出動向	<ul style="list-style-type: none"> ・日系自動車メーカーは増産のため追加投資の動き ・それに付随して部品メーカーも二次製品、金属、素材等で投資意欲旺盛 ・ASEAN各国の中国側窓口「広西チワン族自治区」への進出検討企業増加
成 都	特 徴	<ul style="list-style-type: none"> ・中国西南部における商業・金融・物流の一大中心地 ・電子情報産業の一大集積地(成都ハイテク産業開発地区)、原子力エネルギー産業、航空機産業が中国国内有数の規模 ・自動車裾野産業基盤の形成、西部の自動車消費の巨大市場
	進出動向	<ul style="list-style-type: none"> ・成都に隣接する重慶市は中国西南部の中心都市であり、日系自動車メーカーの新規工場進出の中心地 ・西部地域の一大消費地として流通業の進出あり

3. 終わりに

私の所属する部署では多くの日本企業が訪れます。その中でも、進出先をどこにすべきなのか？という悩みを抱える企業は多く、その検討に数年かける企業も見られます。進出先の選択にあたり、①取引先の現地法人の近隣地、②巨大マーケットである大都市、③まだ日系企業が進出していない未開拓地と選択肢は様々です。ある企業担当者の

話で印象深かった言葉に「日本の景気を考えると、今後は中国進出を検討しないことが当社にとってのリスクだ」とまで言っていました。進出企業は以前の大企業中心から、地域の有力企業(中小企業)へと変遷しています。私たちの沖縄からも、中国へ進出する企業が多く現れることを強く望みます。



Copyright © 中国まるごと百科事典 <http://www.allchinainfo.com/>

出所:中国まるごと百科事典

りゅうぎんビジネスクラブ 入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスのご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供

ビジネスクラブ会員企業トップと弊行役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや企業経営にお役に立つ実務セミナーに無料で参加いただけます。

■商談会への参加

東京で開催される大商談会「地方銀行フードセレクション」等へ割安な料金でご参加いただけます。

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

■「りゅうぎんビジネスフラッシュ」定期配信

税務・会計・法務・人事・労務など、経営にお役に立つ情報レターを毎週FAX配信いたします。

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

■りゅうぎんビジネスサイトによる経営情報等の提供¹

1. 全国規模のビジネスマッチング

全国の地方銀行の取引先企業が参加するビジネスマッチングデータベースに会員企業の皆様の営業ニーズ情報を提供したり、他社の情報を閲覧したりすることができます。

2. ビジネスレポートをご提供

経営課題解決のヒントになる情報から業種に特化した専門情報までわかりやすくまとめたレポートを提供します。

※りゅうぎんビジネスサイトでは、上記の他にも各種の企業経営に役立つ情報を提供しています。
詳細は「りゅうぎんビジネスサイトパンフレット」をご参照下さい。

その他のサービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品(ベストサポーター、順風満帆)について、融資金利の優遇を実施しております²。詳細は営業店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ 入会申込方法

年会費 20,000円

1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、お取引店担当者に提出下さい。

2 入会金は不要です。

3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行コンサルティング営業部内)

TEL:098-860-3817 (担当: 臼井、真栄城)までお願いいたします。

¹ 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

² 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

りゅうぎんビジネスクラブでは、各種セミナーや相談会の開催等を通して、会員の皆様に有益な情報をご提供して参ります。

りゅうぎんビジネスクラブ主催

「りゅうぎんマネジメントスクール(第4回講座)」 を開催しました

りゅうぎんビジネスクラブ(代表 大城勇夫)では、平成23年10月18日(火)に沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハにて、当行取引先の経営者・後継者・経営幹部などを対象とした「りゅうぎんマネジメントスクール」の第4回講座を開催致しました。

当スクールは、経営戦略・財務管理・人材育成などの企業経営に必須の知識を、体系的に習得する事を目的とした全7回のビジネススクールです。

第4回目となる今回は二部構成で行いました。1コマ目はみずほ総合研究所株式会社 上席主任コンサルタントの堀内 直太郎氏による「競争に打ち勝つ経営戦略」についての講義で、「もし自社の商圈に県外大手企業が進出してきたら…」という想定で自社がとるべき経営戦略を、少人数のグループディスカッションで議論し考えるという実践的なトレーニングを行いました。

2コマ目は、株式会社ブライト 取締役会長の乾 宗弘氏による「組織活性化」について講義で、「組織の力を最大限に引き出すためには『人間関係』の質が重要である」という理念の下、部下の指導法やチーム力を向上させる会議の進め方などを、グループによる作業を通して学んで

いきました。

両講義とも4~5名の少人数グループ形式による参加型のスタイルで進行し真剣な討議が行われたため、受講生からは「自社に置き換えていろいろと考えた。」「経営には戦略が必要であると改めて痛感した。」「グループディスカッションが良かった。」との感想をいただき、大変充実した講義となりました。



講演中の乾先生の様子



グループワークに取り組む受講生の様子

コンサルティング営業部内 りゅうぎんビジネスクラブ事務局 臼井・赤嶺・真栄城

再生可能エネルギーの 固定価格買取制度について

内閣府沖縄総合事務局経済産業部

■はじめに

第177回通常国会において、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が成立しました。

本法律は、エネルギーの安定供給確保、地球温暖化問題への対応、環境関連産業の育成等の観点から、重要な再生可能エネルギーの利用拡大を図るため、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を導入するためのもので、平成24年7月1日に施行されます。

固定価格買取制度の導入は、昨年6月に閣議決定された『新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～』の7つの戦略分野の一つと位置付けられています。

1 制度の概要

再生可能エネルギー源を用いて発電された電気を、一定の期間・価格で電気事業者が買い取ることを義務付けます。また、電気事業者が買取りに要した費用は、原則として使用電力に比例したサーチャージ(賦課金)によって回収することとし、電気料金の一部として、国民の皆様にお負担をお願いすることになっています。

(1) 買取対象

買取の対象は、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスを用いて発電された電気です。住宅等の太陽光発電については、現在と同様に余剰電力

のみが対象となります。

- ※風力は小型の風力発電を含みます。
- ※水力は3万kw未満の中小水力発電を対象とします。
- ※バイオマスは、紙パルプなどの既存の用途に影響を及ぼさないバイオマスを使った発電を対象とします。

(2) 買取義務

- ・電気事業者は、買取りに必要な接続や契約の締結に応じる義務を負います。
- ・買取価格(調達価格)や買取期間(調達期間)については、再生可能エネルギー源の種別、設置形態、規模等に応じて、関係大臣(農林水産大臣、国土交通大臣、環境大臣、消費者担当大臣)に協議した上で、新しく設置される中立的な第三者委員会(委員は国会の同意を得た上で任命)の意見に基づき経済産業大臣が告示します。
- ・集中的な再生可能エネルギーの利用の拡大を図るため、法の施行後3年間は、買取価格を定めるにあたり、再生可能エネルギー電気の供給者の利潤に特に配慮することとしています。

●買取価格とは...

再生可能エネルギーの発電設備を用いて電気を供給する場合に、通常必要となる発電コスト、再生可能エネルギー電気の供給者が受けるべき利潤等。

●買取期間とは...

再生可能エネルギーの発電設備が設置されてから、設備の更新が必要になるまでの標準的な期間。



(3) 買取費用の回収

- ・買取に要した費用に充てるため、各電気事業者がそれぞれの電気の需要家に対し、使用電力量に比例したサーチャージの支払いを請求することを認めます。
- ・ただし、事業が一定の要件に該当する場合(注1)、又は一定の事業所(注2)について、サーチャージの8割、またはそれ以上が減免されます。

注1：電力購入量／売上高 が製造業の場合には、製造業平均の8倍を超える場合、非製造業の場合には政令で定める倍数を超える場合
 注2：年間の電力購入量が政令で定める量を超える事業

- ・東日本大震災によって著しい被害を受けた施設等の電気の需要家について、一定の要件を満たす場合には、平成24年7月1日から平成25年3月31日までの9ヶ月間はサーチャージは請求されません。

- ・地域間でサーチャージの単価が同額となるように調整を行います。

※制度の詳細はこちらを参照してください。

<http://www.enecho.meti.go.jp/saiene/kaitori/index.html>

2 沖縄における再生可能エネルギーの導入拡大に向けた主な取り組み

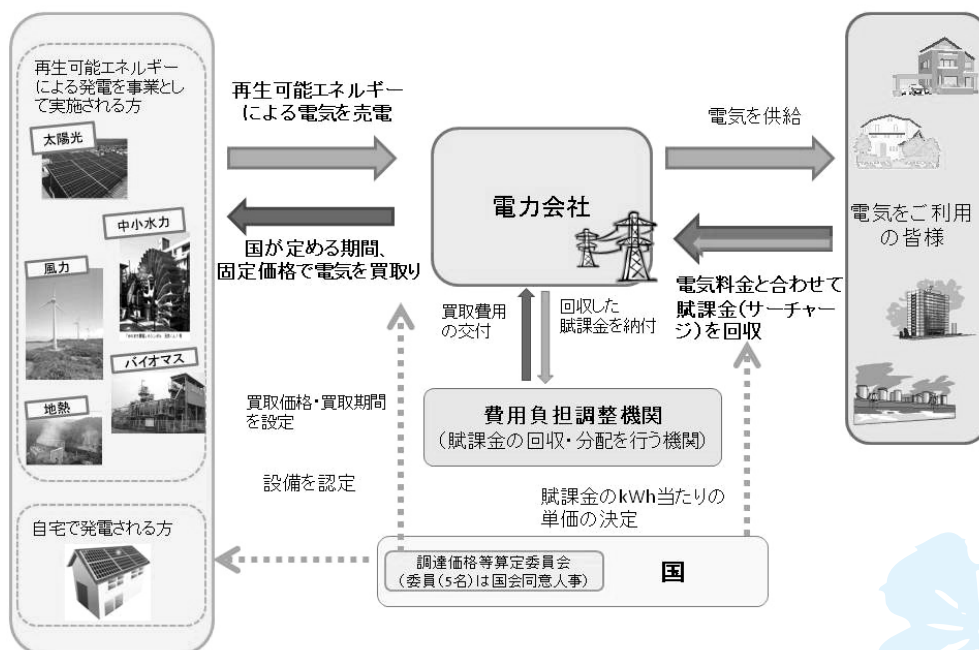
再生可能エネルギーの発電コスト(特に太陽光発電)は、火力発電などに比べて割高となっています。

また、発電量が天候に左右されるため、周波数や電圧の変動を抑制する電力系安定化対策が必要になることから、次の事業が展開されています。

(1) 離島独立型系統新エネルギー導入実証事業

沖縄電力株式会社は、宮古島、与那国島、北大東島、多良間島において、離島の独立型電力系

再生可能エネルギーの固定価格買取制度の仕組みについて



再生可能エネルギー固定価格買取制度の仕組みについて



統へ大規模太陽光発電設備と蓄電池を導入して実系統に与える影響の把握や各種試験データの収集を行っています。



宮古島メガソーラー実証研究設備

(2) 沖縄スマートエネルギーアイランド基盤構築事業

沖縄県では、電力系統への影響や安定化対策の検証を行い、県内エネルギー関連産業を振興するための基盤を構築しています。

[実証事業名(実施場所)]

- ・再生可能エネルギー導入と電力系統安定化技術実証事業(沖縄本島・宮古島)
- ・エネルギーマネジメントシステム(BEMS、HEMS)の開発・実証事業(沖縄本島・宮古島)



狩俣風力発電設備

- ・電気自動車(EVバス・タクシー)の試作・運用(沖縄本島・宮古島)
- ・亜熱帯型省エネ住宅の開発・実証事業(沖縄本島)

3 終わりに

東日本大震災では、大規模集中電源に依存するリスクが顕在化されました。沖縄は一次エネルギー源のほとんどを占める石油・石炭を海外から調達しているため、それらの価格高騰による影響を大きく受ける経済構造となっています。また、台風等の自然災害への対策強化の面からも、独立分散型のエネルギー需給構造への転換が必要です。

一方、沖縄はその高い自然エネルギーのポテンシャルを活かして、独自の再生可能エネルギー関連技術による新産業創出や、これまでの実証事業等の成果をアジア太平洋の亜熱帯島嶼地域へビジネス展開するなど、経済・雇用面においても大きなインパクトがあると期待されています。



内閣府沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局
経済産業部石油・エネルギー対策統括官付
担当:小渡、前花

TEL:098-866-1757

当部HP

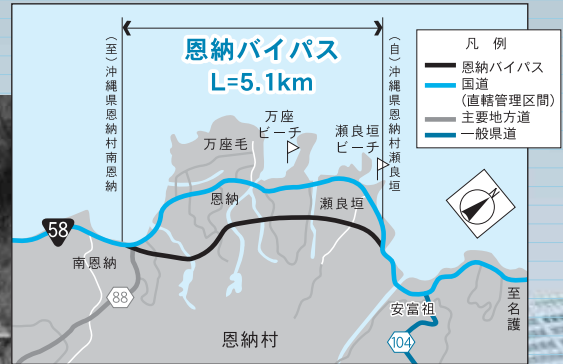
<http://ogb.go.jp/keisan/index.html>

県内大型プロジェクトの動向 vol.21

事業名 一般国道58号 恩納バイパス

関係地域	恩納村	種別： 公共 民間 3セク
事業主体	主体名：内閣府 沖縄総合事務局(直轄事業) 所在地：沖縄総合事務局 開発建設部道路建設課 那覇市おもろまち2丁目1番1号 那覇第2地方合同庁舎2号館 電話：098-866-1914	
事業目的	交通渋滞の緩和、交通安全の確保・沿道環境の改善、観光産業の支援	
事業期間	1989年度～	
事業規模	事業延長5.1kmの4車線道路	
事業費	約330億円	
事業概要	路線名：一般国道58号 恩納バイパス 事業区間：恩納村瀬良垣～恩納村南恩納 路線延長：5.1km 道路規格：第3種2級(設計速度60km/h) 計画交通量：250百台/日(2020年推計値) 幅員：24.25m(4車線、中央分離帯あり)	
経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・1989年度 一般国道58号 恩納バイパス整備事業の事業化 ・1995年度 用地着手 ・1997年度 工事着手 ・2002年度 日米行動委員会において恩納バイパスに係る米軍基地の返還合意がなされる ・2011年4月 全線暫定2車線供用 	
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・2011年4月29日に全線暫定2車線にて供用を開始した。 ・沿道に人口が集中している国道58号の交通量は年々増加傾向であり、平休日ともに混雑が発生しており、特に夏季観光シーズンの渋滞が顕著となっていた。全線暫定2車線供用により国道58号現道の交通量が約2～6割程度減少し、渋滞がほぼ解消した。 ・現道は大型車の利用が多い中で沿線に人口が集中しており、事故の危険性が高い。恩納村内の道路延長(83.2km)あたりの死亡事故の発生件数は、全国ワースト2位となっていたが、全線暫定2車線供用により、現道の事故件数が約6割減少した。また、現道における大型車交通量も約7割減少し、特にダンプトラックに着目した場合、供用後約9割が恩納バイパスを通過している。 ・恩納バイパスの整備により、屋嘉ICから「県民の森」や「かりゆしビーチ」といった恩納村北部観光地までの所用時間が約1～2割短縮した。特に夏季観光シーズンにおいては恩納村内や海洋博公園(美ら海水族館)等の北部地域の観光資源間の周遊性が向上し、観光産業の活性化が期待される。 	

(次ページに続く)



1号跨道橋より 瀬良垣交差点を望む



2号跨道橋より 終点を望む

(全て、沖縄総合事務局開発建設部道路建設課提供)

現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・ 恩納村では沖縄科学技術大学院大学の整備が進められており、恩納バイパスの整備により、大学院大学と北部地域の中心部とのアクセス向上が期待できる。 ・ 一方、恩納バイパスについては、暫定2車線による供用であり、休日等において交通容量を超過する交通の利用が見られるため、周辺の交通状況を踏まえ、今後の4車線化に向けた検討を進めていく。
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2011年度末(見込み)における用地ベースの進捗率は約100%。事業進捗率は、4月の暫定供用開始により、暫定供用ベースでは100%、完成供用ベースでは約73%である。
熟度	<input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input checked="" type="checkbox"/> 開業・供用段階

総計
1,000名様に当たる!

りゅうぎん 秋爛漫 定期預金

取扱期間:平成23年10月17日(月)から12月30日(金)まで

※募集総額180億円に達し次第、取り扱いを終了させていただきます。



食欲の秋!

欲しいもの
を選べる!

懸賞1

百貨店カタログギフト

1万円相当 490名様



読書の秋!

気になる本は
これでGET!

懸賞2

図書カード

1万円券 490名様



キングスの
ゲームを
満喫できる!

スポーツ
の秋!

懸賞3

琉球ゴールデンキングス
公式戦観戦ペアチケット

VIPシート 20名様
(優先駐車ハス付)

りゅうぎん 秋爛漫(らんまん)定期預金 商品概要

対象者	個人のお客様
対象商品	スーパー定期1年もの
適用金利	店頭表示金利 ※ポイントサービスによる定期預金金利優遇の対象外となります。
預入金額	10万円以上~1,000万円以内 ※預入回数に制限はございません。
預入方法	窓口にて証書式または通帳式(総合口座含む)での一括預入をお願いいたします。 ※ATMやインターネットバンキングでの預入は対象外となります。
中途解約	当行所定の中途解約利率を適用(優遇金利の適用はありません)。
取扱店	全営業店(東京支店除く)
その他	※本定期預金は預金保険の対象となります。 ※ご案内「不要」は選択できません。
抽選資格	・期間中、本定期預金へ10万円以上お預けいただいた方。
抽選方法	・預入金額10万円毎に一口の抽選権を付与し、自動抽選いたします。 ・懸賞品①~③は指定できません。 ・抽選日時時点で本定期預金を中途解約済みの場合は抽選の対象外となります。

抽選日	平成24年2月20日(月)
当選発表	懸賞品の発送をもって発表にかえさせていただきます。
懸賞品の発送	平成24年3月中旬予定 ※懸賞品は当行へ登録いただいている住所(抽選日現在)へ送付いたします。 ※懸賞品の発送先は日本国内とさせていただきます。
その他ご注意事項	<ul style="list-style-type: none"> ・重複当選はございません。 ・カタログギフトに掲載の品物は予告なく変更となる場合がございます。また、品物によっては離島および一部地域へお届けできない場合がございます。 ・カタログギフトのカタログおよびお申し込み票を紛失された場合は再発行できません。 ・懸賞品の変更、交換および換金はできません。 ・懸賞品の当選者以外への譲渡はできません。 ・お客様の住所、転居先不明などの理由で懸賞品をお届けできない場合は当選を無効とさせていただきます場合がございます。

詳しくは **りゅうぎん** 窓口にお問い合わせください。

ホームページは

りゅうぎん 検索

ながいおつきあい
りゅうぎん
琉球銀行

平成23年10月17日現在

●りゅうぎん調査● 県内の

景気
動向
概況 2011年9月

景気は、持ち直しの動きがみられる

観光関連では、入域観光客数が前年を下回る

建設関連では、セメント、生コン、木材が前年を上回る

9月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店、スーパー(既存店)売上高は前年を下回ったものの、スーパー(全店)では新設店効果から引き続き前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額、県内主要建設会社の受注額は、前年を下回ったものの、建設資材で、セメント、生コン、木材出荷が前年を上回った。入域観光客数は、台風の影響により国内客、外国客ともに減少したことから引き続き前年を下回った。主要ホテルの稼働率は、那覇市内、リゾートともに低下したことから引き続き前年を下回り、売上高も引き続き前年を下回った。

総じてみると、観光関連が弱含んでいるものの、建設関連は一部で持ち直しの動きがみられ、消費関連の一部に堅調な動きがみられることから、県内景気は持ち直しの動きがみられる。

先行きは、引き続き持ち直しの動きが続くものとみられる。

	前年同月比	前年同期比 (2011.7-2011.9)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	▲ 0.1	2.0
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 2.4	0.3
(3) スーパー(全店)(金額)	0.1	2.5
(4) 新車販売(台数)	▲ 6.6	▲ 17.6
(5) 電気製品卸売(金額)	▲ 15.8	▲ 9.8
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 7.2	5.8
(2) 建築着工床面積(m ²) (8月)	10.3 (6-8月)	▲ 1.3
(3) 新設住宅着工戸数(戸) (8月)	▲ 0.3 (6-8月)	▲ 0.3
(4) 建設受注額(金額)	▲ 1.3	20.7
(5) セメント(トン数)	11.5	4.8
(6) 生コン(m ³)	2.9	3.3
(7) 鋼材(金額)	▲ 0.1	2.4
(8) 木材(金額)	13.0	13.2
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	▲ 4.7	▲ 5.6
(2) 県内主要ホテル稼働率 (前年同月差) (実数)	▲ 1.3 (前年同期差) 81.3 (実数)	▲ 2.2 80.5
(3) " 売上高(金額)	▲ 3.6	▲ 5.6
(4) 観光施設入場者数(人数)	2.8	0.4
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	3.8	5.7
(6) " 売上高(金額)	0.5	1.6
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	3.3	6.4
(2) 有効求人倍率(季調値) (実数)	0.27 (実数)	0.27
(3) 消費者物価指数(総合)	1.1	1.3
(4) 企業倒産件数(件数) (前年同月差)	0 (前年同期差)	2.3
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額) (8月)	▲ 4.3 (6-8月)	▲ 4.0
(6) 電力使用量(百万Kwh) (8月)	▲ 2.2 (6-8月)	0.3

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

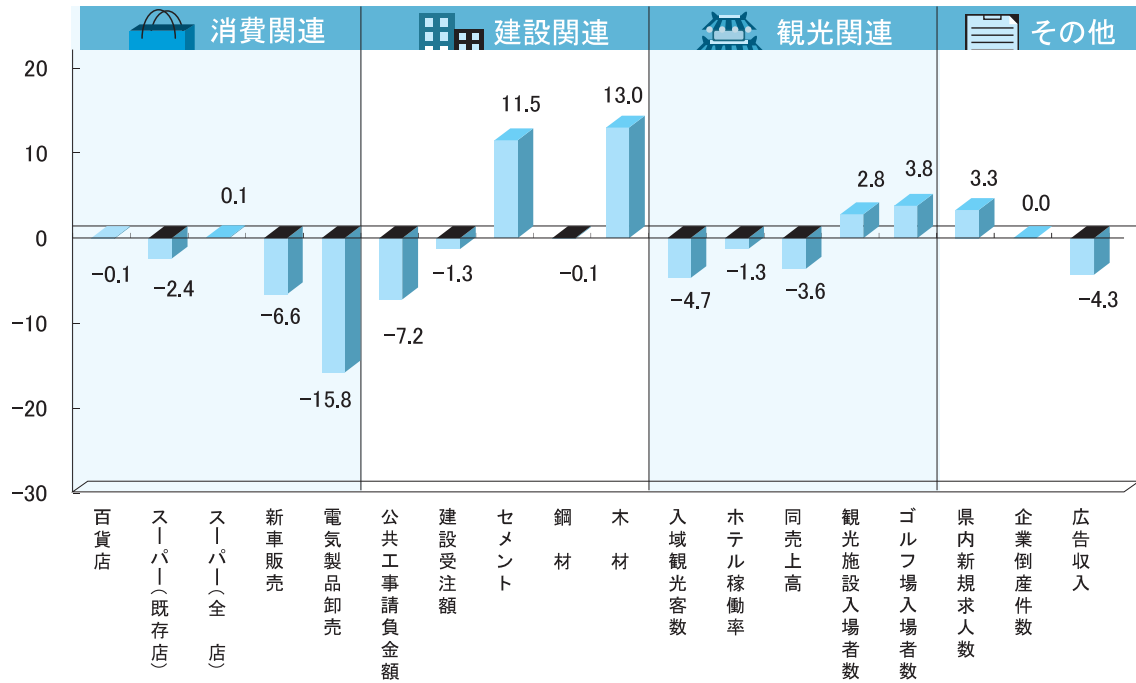
(注2) 電気製品卸売は、2010年4月より調査先を7社から4社とした。

(注3) 主要ホテルは、2010年9月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先を6施設から5施設とした。

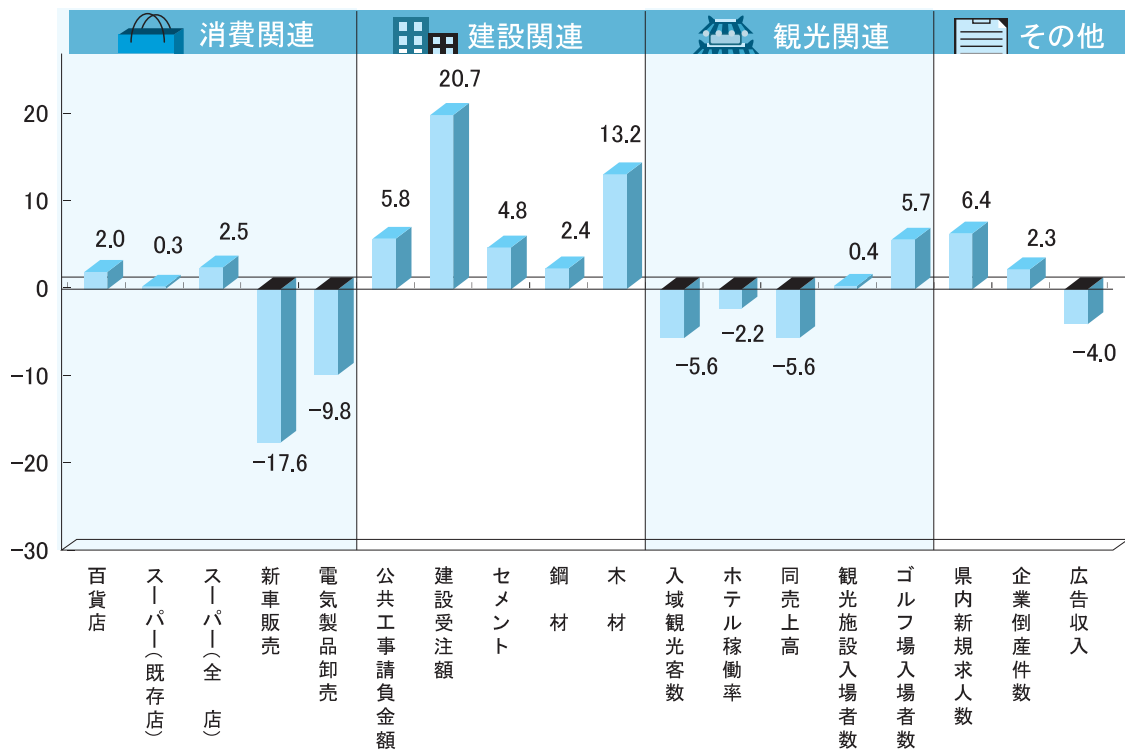
(注5) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

項目別グラフ 単月 2011.09



(注) 広告収入は11年8月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

項目別グラフ 3か月 2011.07~09



(注) 広告収入は11年6~8月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。



消費関連

百貨店売上高は、衣料品は増加したものの、食料品は前年開催された催事の時期が異なること（前年は9月、今年は10月）などから減少し2カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高（既存店）は、客数が減少したことなどから2カ月連続で前年を下回った。全店ベースでは新設店効果などから12カ月連続で前年を上回った。新車販売は、エコカー補助金制度の反動などから12カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売販売は、地上デジタル放送に完全移行したことによりテレビが減少したことなどから2カ月連続で前年を下回った。

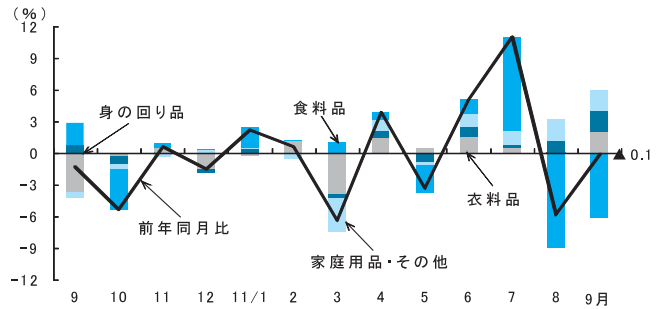
先行きは、引き続き一部に堅調な動きが続くものとみられる。

① 百貨店売上高（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月連続で減少

- 百貨店売上高は、一部店舗での衣料品フロアのリニューアルオープン効果が続いていることから衣料品などが増加したものの、前年開催された催事の時期が異なること（前年は9月、今年は10月）から食料品が減少したことなどより前年同月比0.1%減と2カ月連続で前年を下回った。
- 品目別にみると、衣料品（同5.9%増）、身の回り品（同21.9%増）、家庭用品・その他（同8.9%増）が増加し、食料品（同17.6%減）が減少した。

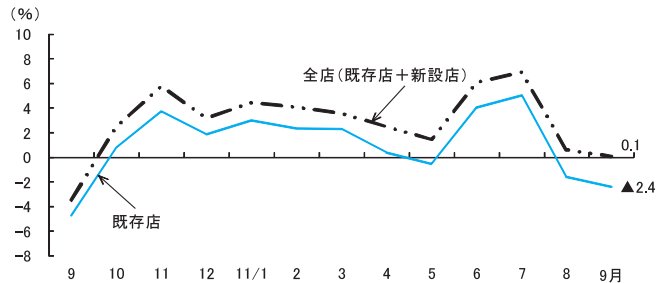


出所:りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高（前年同月比）

全店ベースは12カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比2.4%減と2カ月連続で前年を下回った。
- 食料品は、客数が減少したことなどから同1.5%減となり、衣料品も同1.3%減となった。家電を含む住居関連も同6.6%減となった。
- 全店ベースは、新設店効果などから同0.1%増と12カ月連続で前年を上回った。



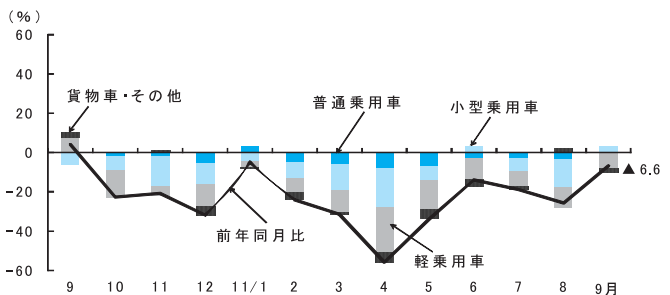
出所:りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数（前年同月比）

※棒グラフは車種別寄与度

12カ月連続で減少

- 新車販売台数は3,164台となり、エコカー補助金制度の反動などにより前年同月比6.6%減と12カ月連続で前年を下回った。しかし、エコカー補助金制度は前年の9月上旬で終了していることから、反動による減少幅は縮小している。
- 普通自動車（登録車）は1,286台（同7.1%増）で、うち普通乗用車は402台（同1.0%減）、小型乗用車は734台（同18.4%増）であった。軽自動車（届出車）は1,878台（同14.1%減）で、うち軽乗用車は1,573台（同15.1%減）であった。



出所:沖縄県自動車販売協会

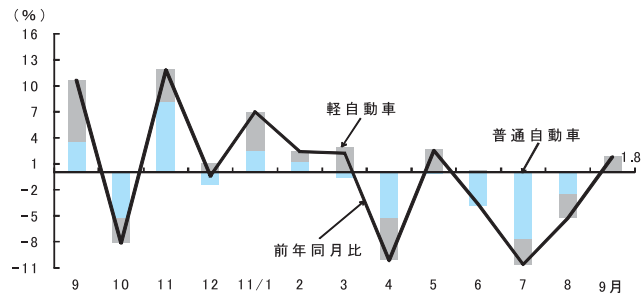
消費関連
建設関連
観光関連
その他

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】(前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

4カ月ぶりに増加

- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比1.8%増となり4カ月ぶりに前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は同0.1%減、軽自動車は同3.4%増となった。



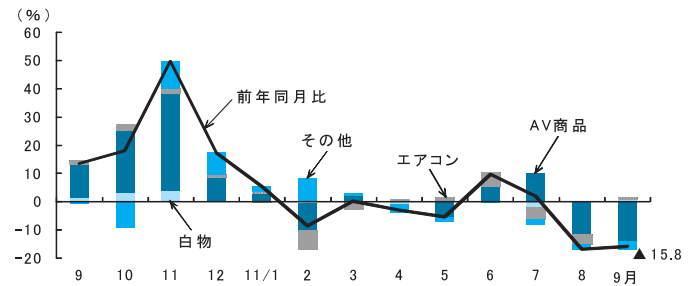
出所:沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月連続で減少

- ・電気製品卸売販売額は、地上デジタル放送に完全移行したことによりテレビが減少に転じたことなどから前年同月比15.8%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同45.1%減、DVDレコーダーが同29.4%減、白物では洗濯機が同4.4%増、冷蔵庫が同0.9%減、エアコンが同11.7%増、その他は同6.1%減となった。



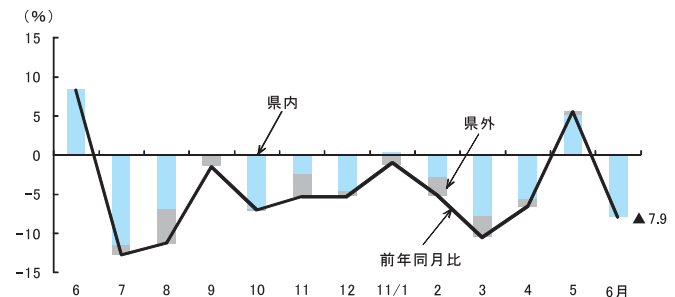
出所:りゅうぎん総合研究所 ※2010年4月より調査先が7社から4社となった。

⑥ 泡盛出荷量【速報ベース、再掲】(前年同月比)

※棒グラフは出荷先別寄与度

2カ月ぶりに減少

- ・泡盛出荷量(6月)は、前年同月比7.9%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・県内出荷量は同9.3%減となり、県外出荷量は前年とほぼ同水準となった。



出所:沖縄県酒造組合連合会

建設関連

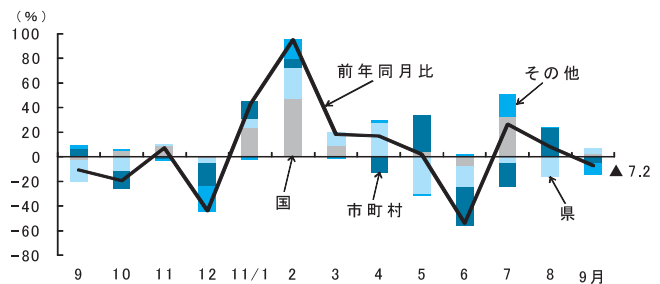
公共工事請負金額は、前年の大型案件の反動などから3カ月ぶりに前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事が減少したことから2カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、生コン、セメントともに前年を上回った。鋼材は、前年の大口案件向け出荷の反動などから2カ月連続で前年を下回った。木材は、戸建て向け出荷の増加などから3カ月連続で前年を上回った。先行きは、引き続き一部持ち直しの動きが続くものとみられる。

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

3カ月ぶりに減少

- 公共工事請負金額は、290億2,100万円の前年同月比7.2%減となり、前年の大型案件(沖縄科学技術大学院大学関連工事)の反動や市町村の減少から、3カ月ぶりに前年を下回った。
- 発注者別では、国(同22.0%増)、県(同10.8%増)が増加し、市町村(同16.9%減)、独立行政法人等・その他(同80.7%減)が減少した
- 大型工事としては、億首ダム底泥掘削工事、中城港湾(新港地区)泊地浚渫工事、総合型地域スポーツ施設建築工事などがあった。



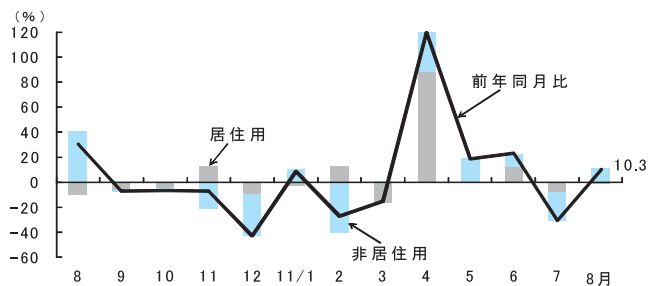
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

2カ月ぶりに増加

- 建築着工床面積(8月)は、19万9,603㎡で前年同月比10.3%増となり、非居住用が増加したことから、2カ月ぶりに前年を上回った。用途別では、居住用が同2.1%減となり、非居住用が同21.9%増となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では居住産業併用が増加し、居住専用が減少した。非居住用では、卸売・小売業用、医療、福祉業用などが増加し、製造業用などが減少した。



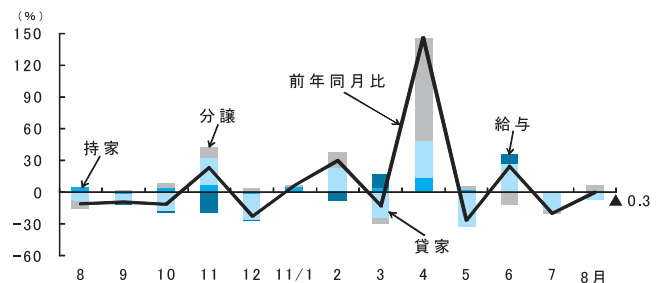
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

2カ月連続で減少

- 新設住宅着工戸数(8月)は1,061戸となり、持家、分譲は増加したものの、ウエイトの高い貸家が減少したことから、前年同月比0.3%減と2カ月連続で前年を下回った。
- 利用関係別では、持家(同6.4%増)、分譲(同105.9%増)が増加し、貸家(同9.3%減)が減少した。給与は前年と同水準であった。



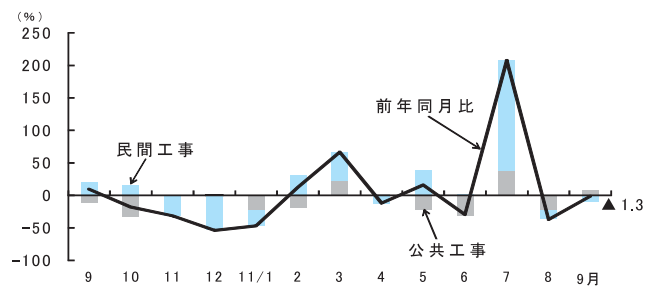
出所:国土交通省

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月連続で減少

- ・建設受注額(調査先建設会社:20社)は、公共工事は増加したものの、ウエイトの高い民間工事が減少したことから、前年同月比1.3%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・発注者別では、公共工事(同20.6%増)は2カ月ぶりに増加し、民間工事(同17.3%減)は2カ月連続で減少した。

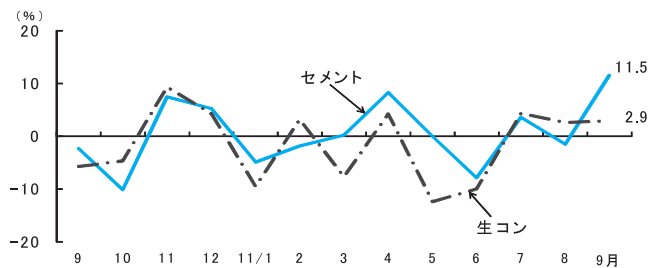


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン (前年同月比)

セメントは2カ月ぶりに増加、 生コンは3カ月連続で増加

- ・セメント出荷量は、6万7,390トンとなり前年同月比11.5%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・生コン出荷量は、14万803m³で同2.9%増と3カ月連続で前年を上回った。公共工事向け、民間工事向け出荷ともに増加した。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、学校関連、庁舎関連工事向けなどが増加し、一般土木、防衛省関連工事向けなどが減少した。民間工事では、分譲マンションや医療関連工事向けなどが増加し、社屋関連工事向けなどが減少した。

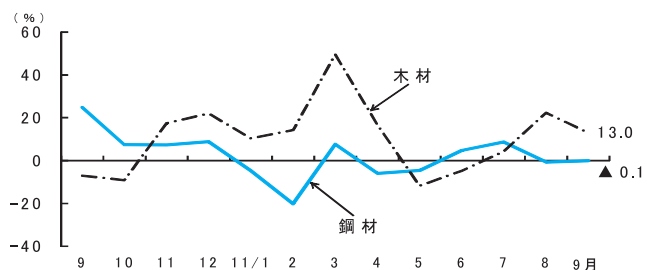


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は2カ月連続で減少、 木材は3カ月連続で増加

- ・鋼材売上高は、前年の大口案件向け出荷の反動などから、前年同月比0.1%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・木材売上高は、戸建て向けや学校関連工事向け出荷が引き続き増加したことなどにより、同13.0%増と3カ月連続で前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

観光関連

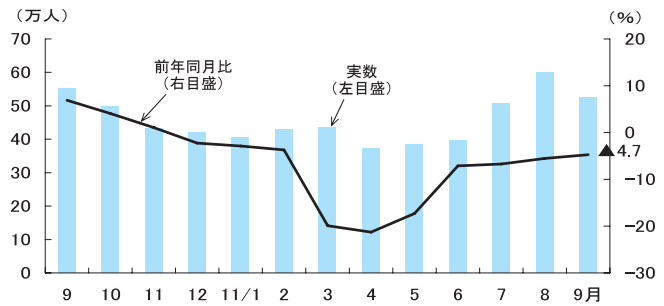
入域観光客数は、台風の影響などにより、国内客、外国客が減少し、10カ月連続で前年を下回った。県内主要ホテルは、稼働率は那覇市内、リゾートがともに低下し、8カ月連続で前年を下回った。売上高も那覇市内、リゾートともに減少し11カ月連続で前年を下回った。主要観光施設入場者数は、2カ月ぶりに前年を上回った。ゴルフ場入場者数は、3カ月連続で前年を上回った。

先行きは、引き続き弱含んで推移するものとみられる。

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

10カ月連続で減少

- 入域観光客数は52万4,800人で、前年同月比4.7%減と、10カ月連続で前年を下回った。台風の影響などで国内客、外国客ともに減少した。国内客は名古屋方面、外国客は韓国、香港からの入域が増加した。
- 空路入域客数は、外国客は増加したものの、国内客が減少し、50万9,800人(同3.1%減)と、10カ月連続で前年を下回った。海路入域客数は、国内客、外国客がともに減少し、1万5,000人(同39.8%減)と、3カ月連続で前年を下回った。
- 10月1日～20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインを除く)は前年同月比0.4%減となり、11カ月連続で前年を下回った。

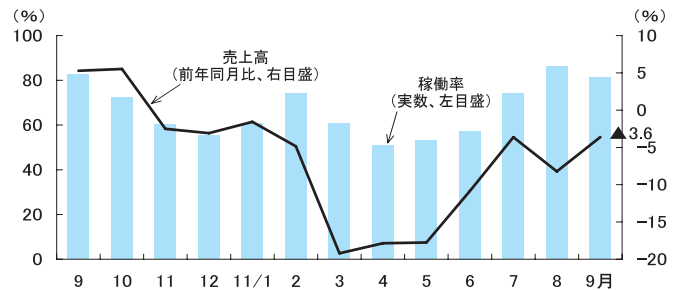


出所:沖縄県観光政策課

② 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は8カ月連続で低下、売上高は11カ月連続で減少

- 主要ホテルは、客室稼働率は81.3%と前年同月比1.3%ポイント低下し8カ月連続で前年を下回った。売上高は同3.6%減少し11カ月連続で前年を下回った。
- 那覇市内ホテルは、客室稼働率73.5%と同1.7%ポイント低下、売上高は同5.7%の減少となった。リゾート型ホテルは、客室稼働率86.3%で同1.1%ポイント低下、売上高は同2.8%の減少となった。



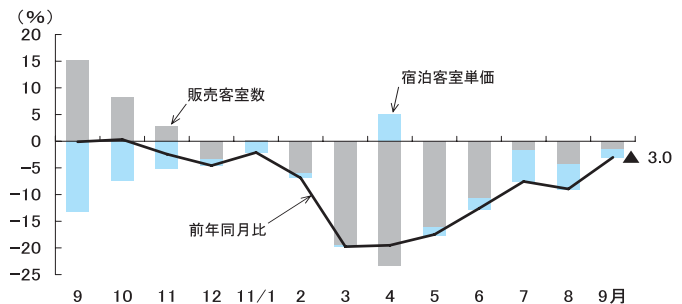
出所:りゅうぎん総合研究所 (注)10年9月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

③ 主要ホテル宿泊収入(前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

11カ月連続で減少

- 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、宿泊客室単価(価格要因)、販売客室数(数量要因)がともに減少し、前年同月比3.0%減と、11カ月連続で前年を下回った。

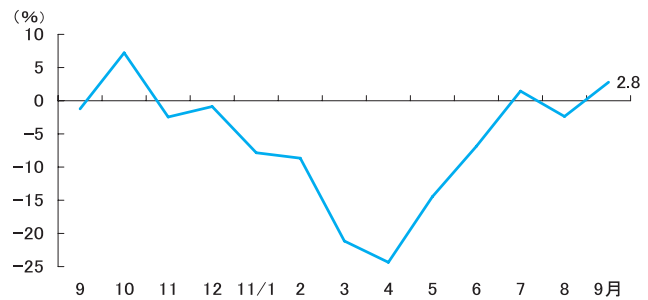


出所:りゅうぎん総合研究所

④ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

2カ月ぶりに増加

・主要観光施設の入場者数は、前年同月比2.8%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。

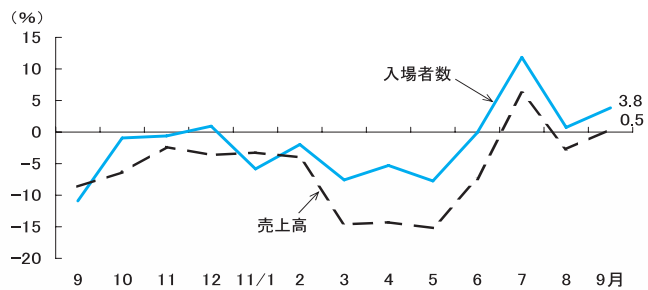


出所:りゅうぎん総合研究所 (注)11年1月より調査先を6施設から5施設とした。

⑤ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数は3カ月連続で増加、 売上高は2カ月ぶりに増加

・主要ゴルフ場の入場者数は、県外客は前年並みだったものの、県内客が増加し、前年同月比3.8%増と3カ月連続で前年を上回った。売上高は、単価が引き続き減少しているものの、入場者数が増加したことから、同0.5%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所 (注)06年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

雇用関連・その他

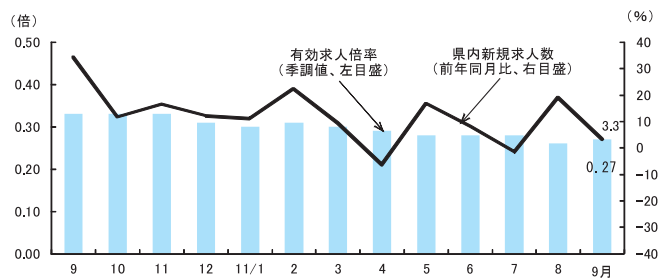
新規求人数は前年同月比3.3%増と2カ月連続で増加し、有効求人倍率(季調値)は0.27倍と前月より上昇した。完全失業率(季調値)は6.5%と前月から0.8ポイント改善した。

消費者物価指数は、住居、光熱・水道、交通・通信、被服・履物、諸雑費などが上昇したことから、前年同月比1.1%増と6カ月連続で前年を上回った。企業倒産は、件数が8件と前年同月と同数となり、負債総額は36億4,700万円となり前年同月比27.7%の減少となった。

① 雇用関連 (新規求人数と有効求人倍率)

新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は上昇

- ・新規求人数は、前年同月比3.3%増となり2カ月連続で増加した。産業別にみると、運輸、郵便業、サービス業、医療、福祉業、卸売業、小売業、建設業などで増加し、生活関連サービス業、娯楽業、製造業、宿泊業、飲食サービス業、情報通信業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.27倍となり、前月より上昇した。
- ・労働力人口は、67万1,000人で同0.3%減となり、就業者数は、62万7,000人で同1.3%増となった。完全失業者数は4万4,000人で同18.5%減となった。完全失業率(季調値)は6.5%と前月より0.8ポイント改善した。



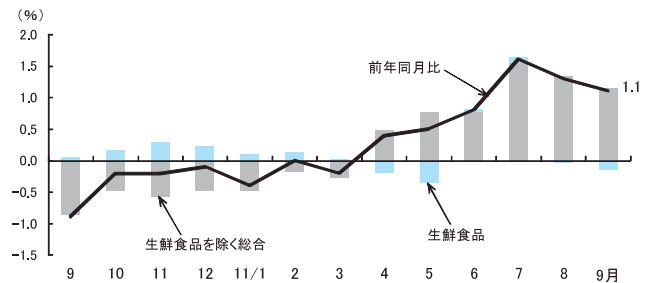
出所:沖縄労働局

② 消費者物価指数【総合】 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

6カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比1.1%増と6カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合も、同1.3%増と上昇した。
- ・品目別の動きをみると、住居、光熱・水道、被服・履物、交通・通信、教育、諸雑費などが上昇し、食料、家具・家事用品、保健医療、教養娯楽などが下落した。

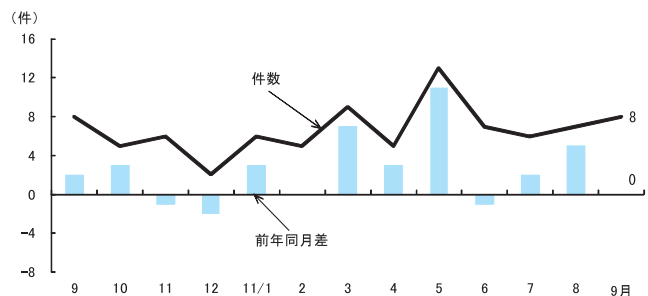


出所:沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。(注2)2011年7月より2010年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数は同数、負債総額は減少

- ・倒産件数は8件となり前年同月と同数となった。業種別では、卸売業2件(前年同月比1件増)、不動産業2件(同1件増)、小売業1件(同1件増)、サービス業1件(同数)、製造業1件(同1件減)、建設業1件(同2件減)であった。
- ・負債総額は36億4,700万円となり、前年同月比27.7%の減少となった。



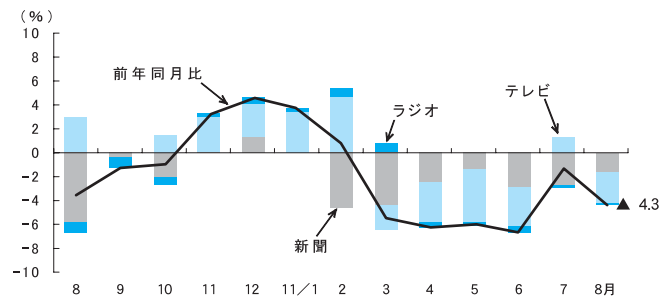
出所:東京商工リサーチ沖縄支店

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

6カ月連続で減少

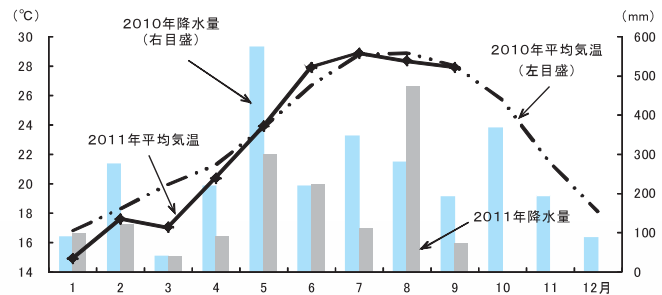
・広告収入(マスコミ: 8月)は、前年同月比4.3%減と6カ月連続で前年を下回った。テレビ、新聞、ラジオともに前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象: 平均気温・降水量【那覇】

・平均気温は27.9℃と前年同月(28.0℃)より低く、平年(27.6℃)より高かった。降水量は71.5mmと前年同月(193.0mm)より少なかった。



出所:沖縄気象台

りゅうぎん 住宅ローン キャンペーン

〈取扱期間〉平成24年3月30日(金)まで

キャンペーン期間中に住宅ローンを
新規でお借り入れいただくと

抽選で

100

名様に

プレゼント!!

 <p>パナソニック ポータブル ワンセグテレビ</p> <p>10 名様</p>	 <p>パナソニック ホームベーカー</p> <p>10 名様</p>	
 <p>パナソニック スチーマーナノケア</p> <p>20 名様</p>	 <p>日立 IHジャー炊飯器 圧力&スチーム</p> <p>10 名様</p>	 <p>パナソニック デジタル ムービーカメラ</p> <p>20 名様</p>
 <p>選べるカタログギフト 148ページ 約145点</p> <p>10 名様</p> <p>5万円コース</p>		 <p>選べるカタログギフト 148ページ 約180点</p> <p>20 名様</p> <p>3万円コース</p>

住まいに楽しみを

当たったら
うれしーサーー♪



※写真はイメージです。都合により懸賞品は変更となる場合がございます。 ※懸賞品の指定はできません。

- | | |
|--|--|
| <p>対象者 下記のすべての条件を満たす方</p> <ul style="list-style-type: none"> ●平成24年3月30日(金)までに受付し、平成24年6月29日(金)までに金融消費債契約を締結した方を対象とさせていただきます。 ●申込時点において、業内在住者の方とさせていただきます。 <p>対象商品 金利選択型住宅ローン・アンジュ・セカンドステージローン・エコハウス住宅ローン</p> <p>対象申込金額 1,000万円以上～1億円以内</p> <p>対象返済期間 10年以上～35年以内</p> <p>応募方法 住宅ローン申込1件につき、1口の応募とさせていただきます。</p> <p>抽選日 平成24年7月10日(火)</p> | <p>抽選方法 各懸賞品別に当行所定の方法による厳正な抽選を行います。</p> <p>当選者の発表 当選者の発表は懸賞品の発送をもってかえさせていただきます。懸賞品の発送は、平成24年8月中を予定しております。</p> <p>抽選種の失効 <ul style="list-style-type: none"> ●途中取下げ、または申込をお断りした場合は抽選の対象外となります。 ●平成24年6月29日(金)までに、金融消費債契約の締結が出来なかった場合は抽選の対象外となります。 </p> <p>その他注意事項 <ul style="list-style-type: none"> ●重複当選はございません。 ●懸賞品の指定はできません。 ●懸賞品は後継機種が発売などにより予告なく変更する場合がございます。 ●当選後の懸賞品の変更、交換および換金はできません。また、当選者以外への譲渡もできません。 ●懸賞品は当行へご登録いただいている住所(抽選日現在)へ送付いたします。 ●お客様の住所が転居先不明などで懸賞品をお届けできない場合、当選を無効とする場合がございます。 </p> |
|--|--|



2011年10月

経理部門の基本有用情報

太陽 ASG 今月の経理情報

今回のテーマ： 消費税の95%ルールの改正に伴う実務上の事前対応

2012年4月1日以降適用される消費税の95%ルールの改正は実務家に与える影響が大きいことから、改めて消費税の会計処理の理解及び十分な事前準備をしておく必要があります。

1. 改正の概要

消費税の納付税額は「課税売上に係る消費税額－課税仕入等に係る消費税額」です。

①2012年4月1日以後開始する課税期間において、

②その課税期間の課税売上高が5億円（その課税期間が1年に満たない場合には年換算）を超えているときは、

課税売上割合にかかわらず、課税仕入等に係る消費税額の全額を控除する規定が適用できず、個別対応方式又は一括比例配分方式により仕入控除税額（控除する消費税額）を算出することとなります。

※課税売上割合＝（課税売上高＋免税売上高）／（課税売上高＋免税売上高＋非課税売上高）

2. 個別対応方式

課税仕入の時点で消費税額をつぎの①～③に区分し、仕入控除税額を計算します。

仕入控除税額＝①＋③×課税売上割合

① 課税売上にもよる課税仕入等に係る消費税額

（課税製品・商品に係る製造原価や仕入高、倉庫料、運送費、広告宣伝費など）

② 非課税売上にもよる課税仕入等に係る消費税額

（更地の譲渡や住宅の賃貸に係る仲介手数料、有価証券の売買手数料など）

③ 課税売上と非課税売上に共通して要する課税仕入等に係る消費税額

（①や②に該当しない福利厚生費、通信費、交際費等の一般管理費など）

3. 一括比例配分方式

課税仕入等に係る消費税額を①～③に区分することなく、仕入控除税額を計算します。

仕入控除税額＝①～③の合計額×課税売上割合

※一括比例配分方式を適用する場合には、2年以上継続して適用しなければなりません。

4. 改正適用課税期間の開始前までに完了しておくべき事前対応

実務家として事前に準備しておくべきことは、つぎのとおりです。

①個別対応方式が有利か、一括比例配分方式が有利か試算する

②個別対応方式を適用する場合、経理担当者ほか会計処理にかかわる全員に区分方法を理解させ、必要に応じ勉強会やマニュアルの作成（更新）などを実施する

③会計システムにより会計処理を行っている場合には、当該システムが個別対応方式による入力及び計算に対応しているか確認する

これらの対応が困難である場合、一括比例配分方式を適用せざるを得ないケースも考えられます。

お見逃しなく！

各課税期間の個別対応方式・一括比例配分方式による仕入控除税額があまり変わらない場合においても、翌課税期間以後に土地や有価証券の売却など多額の非課税売上が生ずる見込があるときは、個別対応方式の検討が必要です。

学生の就業体験

— 企業・学校側にも利点 —

インターンシップとは、学生(大学生、専門学校生、高校生等)が在学中に一定期間企業等で研修生とし働き、自分の将来に関連のある就業体験を行なえる制度です。労働省の報告書によると、大学3年次の秋から本格化する就職活動に先駆けて就業体験を積むことにより、就職活動本番でのミスマッチを防ぐ目的や、次のようなメリットがあります。

企業にとっては学生や学校、社会に対して存在をアピールでき、長い目でみると人材確保の面でメリットになります。特に中小企業にとっては、広く学生や学校等から理解され、認知される好機となります。

学校にとっては就職指導と関連させることにより、学生が実践的な職業知識や経験を得て専門・実務能力を向上させることができ、学校の人材育成に対する社会的評価が高まる事がメリットです。

学生にとっては、実際の仕事や職場の状況を知り、自己の職業適性など職業選択について考える契機となります。また就職活動の方向性と方法についての基礎的な理解が得られます。

総務省公表の2011年7月の沖縄県の完全失業率は7.7%でした。全国平均の4.7%と比べ、依然として高く、主要因は新卒者の3年以内の離職率が高い事と、若者を中心に安易に離転職を繰り返す人が多いためと言われています。

本制度が学生、学校と企業の3者に一層浸透し、若年層の職業選択への支援や沖縄県全体の失業率改善に結び付くことを願います。



琉球銀行真栄原支店長
高良 均

インターンシップでの研究成果発表会



出所：琉球銀行

山桃(ムム)の話

— 地域特色 繁栄の礎に —

沖縄市の諸見里地域は戦前、山桃(ムム)の産地として栄えていたのをご存じでしょうか。その昔、諸見里の南北に蛇行する松並木の道筋の西側に諸見里の人たちが『森(ムイ)グシク』と呼ぶ山がぼつんと高くそびえ立っていたそうです。

当時、ムムが色づきだす二、三月を『ムム三月』と呼んでいました。1年で1番活気があり、ワタクシグワー(自分で自由に使えるお金)を得ることもでき、多くの若者達は三月を楽しみにしていたそうです。その頃になるとアングワー(娘)達は、泡瀬や嘉手納方面までムムコーイミソーランガヤー(桃買って下さい)と言いながら桃を売り歩きにいったそうです。また当時は、ワタクシムム木(自分の桃木)といって、娘が嫁ぐ時、親からムム木を贈る習わしがあったそうです。嫁ぐ娘の幸を祈る親心からの風習だったといえます。

戦後、森グシクや山桃(ムム)の姿は跡形も無くなり、県立球陽高校正門から県道23号(国体記念道路)に沿った通りが『ももやま通り』と呼ばれ、唯一その名残をとどめています。諸見里在住の島袋貴佐子氏が当時の諸見里部落や山桃を偲んで和歌に詠んでいます。

桃の里ムムウイアングワーと歌われて／山は影なく／歌を残して／名に知れた／わがふるさとの桃山は／文化の波に／押されて消えて

それぞれの地域の歴史や特色が『昔は、あんやたん』という話や何かの形で残り、後世に受け継がれ、繁栄の礎になることを願います。



琉球銀行諸見支店長
高江洲 義彦

ももやま通り



出所：筆者撮影、参考文献：楊梅(沖縄市諸見里老人クラブ発行)

緊急医療情報キット

— 円滑な救急活動確保 —

消防庁発表の2010年版「救急・救助の現況」によると、救急車の医療機関収容までの所要時間は、全国平均で36.1分となっています。この医療機関収容までの間に病気やケガをされた方の病歴、持病、血液型やかかりつけの病院名、服用中の薬、健康保険証(写)等が、直ちに救急隊員に伝える事が出来れば、収容先の選定、準備等がスムーズになります。

緊急医療情報キットとは、これらの個人医療情報が収められた容器のことを言い、同時に行政と医療機関とが連携して同キット利用による円滑な救急医療活動を可能にする仕組みです。

この仕組みは米国での実施例を参考に2008年5月より東京都港区が始め、全国の各市町村に広がっているものです。近年、高齢化進展や近所付き合いが薄れつつあり、一人暮らしのお年寄りや障害者などの安全、安心を確保する取組となっています。特に、東日本大震災以後、緊急災害時に於ける全国統一のシステムとして注目を集めています。

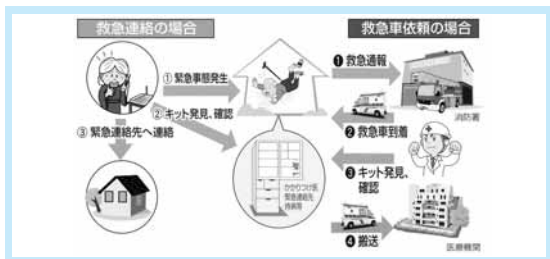
現在、各市町村により差異はありますが原則高齢者や障害者等を対象とし、上記の個人医療情報等を専用容器に入れ、駆けつけた発見者、救急隊等の援助者が、容易に探し出せるよう自宅の冷蔵庫に保管、ステッカーで場所を表示する取り決めになっています。

緊急時の迅速な対応は誰にも必要なものであり、この仕組みの対象を広げ、地域医療活動としても広く一般にも定着することが望まれます。



琉球銀行金城支店長
宮城 智子

情報活用のイメージ図



出所:那覇市社会福祉協議会

臨港道路浦添線

— 渋滞緩和 景観に配慮 —

浦添市には県経済の拠点である中央卸売市場や中央卸商業団地などが形成され、本島中南部都市圏の中核都市として発展しています。

一方、2005年度の道路交通センサスによると県内で最も交通量が多い地点の1位から3位を浦添市内が占めています。1位は国道58号の牧港1丁目であり、混雑度も1.98と慢性的な渋滞区間であると指摘され、物流をはじめ産業活動の停滞を招いている状況です。混雑度とは、ある区間の実際交通量の交通容量に対する比で表され、理論上1.0未満は円滑な通行状態、1.75以上は慢性的混雑状態であると言われています。

同市ではこのような主要幹線道路の混雑緩和と都市基盤拡充のため「浦添市西海岸開発事業」に取組んでおり、その一環として去る10年12月6日に臨港道路浦添線の道路用地にもなる新しい埋立地「西洲(イリジマ)三丁目」が誕生しました(約5万6千坪)。

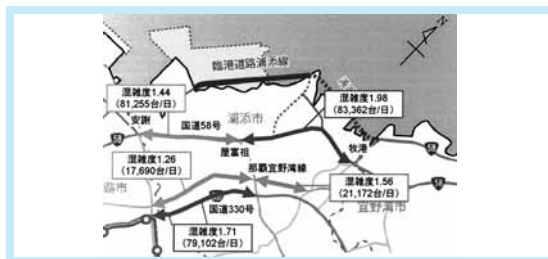
今後、この臨港道路の整備により那覇港の港湾機能の向上、那覇空港から宜野湾バイパスをつなぐことによる中北部へのアクセスの向上及び国道58号等主要幹線道路の渋滞緩和が見込まれます。また同事業の都市機能用地整備により、将来の牧港補給地区跡地利用計画と一体となった景観に配慮した魅力ある新しい街が誕生しそうです。

近い将来、交通渋滞を気にすることなく、景観を楽しみながら本島中南部の行き来が可能になるでしょう。



琉球銀行浦添支店長
井口 郁

浦添市周辺道路の混雑状況



出所:沖縄総合事務局、資料:2005年度道路交通センサス

FTA(自由貿易協定)

— 自由貿易定める協定 —

今TPP(環太平洋経済連携協定)が話題となっていますが、これはFTAやEPAのひとつです。FTAとは二カ国以上の国や地域間での貿易ルールを定める協定で、一定の期間内に関税撤廃・削減や、数量制限、輸入検査・手続等の非関税障壁も撤廃・削減し自由な貿易を目的としています。

世界には200余りのFTAがあり、日本はFTAの要素に知的財産権、投資、人の移動やビジネスの環境整備等に加え、貿易連携を強化するEPA(経済連携協定)を推進しています。日本は2002年にシンガポールと初のEPAを結び、現在12の国・地域と締結しています。

FTA/EPAは輸出入市場や投資拡大、効率的な産業構造への転換等の経済メリットのほか、外交等政治的信頼関係構築も期待されています。各種障壁撤廃により国内投資が増え、いわゆる「産業の空洞化」を防ぐとされています。一方、関税の撤廃により安価な輸入品におかれ国内生産品が売れなくなる懸念が指摘され、特に農業分野での精米(778%)・バター(360%)・粗糖(328%)等、高関税の農畜産品はその影響が大きいといわれています。

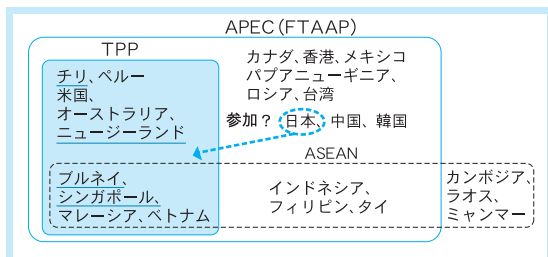
TPPに日本が参加すると日米の二カ国で全体の約9割のGDPを占める為、日米でFTAを締結すべきではという声もあります。いずれにせよ、日本は今後の経済成長の岐路にあると言え参加のメリット・デメリットを十分検討する必要があるでしょう。



琉球銀行泊支店長
宇江城 進

琉球銀行泊支店長
宇江城 進

アジア太平洋地域の広域FTA構想



沖 縄

- 10.5 総務省沖縄総合通信事務所の発表によると、県内の携帯電話とPHS契約数は6月末現在で121万1,029件となった。うち、携帯が前年同期比5.1%増の114万6,651件、PHSが同42.0%増の6万4,378件となった。人口普及率は同6.5%増の87.0%となった。
- 10.7 帝国データバンク沖縄支店の発表した県内の大企業(中小企業法を基に業種別に定義)の数は、126社となった。うちサービス業が100社、小売業18社、その他6社となった。大企業が企業全体に占める割合は0.9%となった。
- 10.13 5年に1度の祭典である世界のウチナーンチュ大会の開会式が沖縄セルラースタジアム那覇で開かれ、約2万人の県系人や県民が集まった。大会は16日まで開催され、多彩な交流イベントが行われた。
- 10.20 県中小企業家同友会が発表した2011年7-9月期の県内景況調査によると、景気が好転していると答えた企業の割合から悪化していると答えた企業の割合を引いた業況判断指数は▲3.4となった。前回調査(4-6月)より7.4ポイント改善したもののマイナスが続いている。
- 10.21 第35回沖縄の産業祭りが奥武山公園、県立武道館で始まった。出店数も企業から個人まで491と、過去最大規模となった。祭りは23日まで開催され、多くの新製品や伝統工芸品などの県産品が紹介された。
- 10.24 沖縄地区税関が発表した9月の管内貿易概況速報によると、輸出は前年同月比9.6倍増の111億4,500万円となり3カ月ぶりに増加し、輸入は同7.6%増の178億4,000万円と2カ月連続で増加した。
- 10.28 沖縄電力が発表した12月の電気料金は、標準家庭の月額で前月の料金より27円値下げの7,783円となる。燃料価格が下落したことから2カ月連続の値下げとなる。

全国・海外

- 10.1 自販連が発表した9月の国内新車販売台数(軽除く)によると、前年比1.7%増の31万3,790台となった。全軽自協が発表した軽自動車新車販売台数は9.1%減の14万8,402台となった。
- 10.5 流通大手のイオンは、中国と四国の大手食品スーパー、マルナカ(高松市)と山陽マルナカ(岡山市)の2社を、11月をめぐりに買収すると発表した。買収などにより売上高でセブン&アイ・ホールディングスを超えて小売業界最大手となる。
- 10.7 米労働省が発表した9月の雇用統計(速報、季節調整済)によると、失業率は前月と同じ9.1%で、雇用回復の低迷が続いている。失業率は6カ月連続で9%台の高い水準となっている。
- 10.17 内閣府は、10月の月例経済報告で、景気の基調判断を「引き続き持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている」と下方修正した。判断引き下げは東日本大震災直後の4月以来、半年ぶりとなる。欧州財政危機や円高の深刻化で、回復基調にあった国内生産や輸出に悪影響が及び、景気回復が減速していることを示した。
- 10.24 財務省が発表した2011年度上半期(4-6月)の貿易統計速報(通関ベース)によると、貿易赤字額は、1兆6,666億円だった。東日本大震災や円高の影響による自動車の輸出減などが主な要因となった。赤字幅は比較可能な1979年度以降で、年度上期としては過去最大となった。
- 10.27 欧州連合は欧州債務危機克服に向けた包括戦略で合意した。ギリシャ国債の元本削減など民間負担の割合を21%から50%に大幅に修正するなどしてギリシャのデフォルトを回避するほか、欧州銀行の資本増強や欧州金融安定基金の強化などについても合意した。

Economic Indicators

沖縄県内の主要経済指標(その1)

vol.1

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2008	▲2.1	0.1	2.7	4.5	▲1.1	▲4.0	254,597	▲3.5	1,950.6	5.6
2009	▲9.4	▲2.0	0.9	6.7	▲10.9	▲3.2	285,283	12.1	1,888.1	▲3.2
2010	▲5.2	▲0.6	0.9	24.0	13.9	▲5.0	224,019	▲21.5	1,630.5	▲13.6
2010 8	▲8.7	1.5	2.8	27.0	31.9	▲11.3	20,757	▲6.1	181.0	30.3
9	▲1.3	▲4.7	▲3.5	13.4	4.1	▲1.5	31,283	▲10.7	140.5	▲7.2
10	▲5.3	0.8	2.5	18.0	▲22.8	▲7.1	25,226	▲19.6	137.2	▲6.6
11	0.6	3.7	5.8	49.7	▲20.8	▲5.3	17,569	7.2	150.2	▲7.2
12	▲1.5	1.9	3.2	17.2	▲31.9	▲5.1	12,455	▲44.0	99.6	▲42.7
2011 1	2.2	3.0	4.4	5.2	▲4.8	▲1.0	15,629	43.3	104.9	8.7
2	0.6	2.4	4.0	▲8.7	▲24.0	▲5.2	18,674	94.9	106.3	▲26.9
3	▲6.4	2.3	3.6	0.1	▲31.6	▲10.5	41,027	18.1	110.0	▲15.3
4	3.9	0.4	2.5	▲3.0	▲55.8	▲6.6	13,756	16.7	262.3	119.6
5	▲3.3	▲0.5	1.4	▲5.4	▲33.7	5.5	6,923	2.2	126.7	18.7
6	5.0	4.0	6.1	9.5	▲14.0	▲7.9	11,760	▲53.7	170.4	23.2
7	11.0	5.1	6.9	1.7	▲18.9	-	22,173	26.6	128.7	▲30.7
8	▲5.8	▲1.6	0.6	▲16.8	▲25.8	-	22,413	8.0	199.6	10.3
9	▲0.1	▲2.4	0.1	▲15.8	▲6.6	-	29,021	▲7.2	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2008	12,300	13.1	▲12.1	▲7.0	▲6.1	16.4	▲11.3	6,045.5	3.0	3.1
2009	11,747	▲4.5	▲22.1	▲3.1	▲0.9	▲23.1	▲9.4	5,650.8	▲6.5	▲10.9
2010	10,709	▲8.8	▲5.8	▲2.3	▲7.3	▲12.6	2.1	5,855.1	3.6	▲2.7
2010 8	1,064	▲10.8	73.2	▲13.3	▲21.7	▲8.1	▲12.9	635.7	5.6	0.3
9	873	▲9.2	10.1	▲2.3	▲5.8	24.8	▲7.0	550.8	6.9	▲1.2
10	905	▲11.4	▲17.9	▲10.2	▲4.7	7.4	▲9.2	499.5	4.1	7.2
11	1,122	23.4	▲31.4	7.5	9.3	7.3	17.4	430.9	1.1	▲2.5
12	871	▲22.9	▲53.7	5.3	4.3	8.8	21.9	420.4	▲2.3	▲0.9
2011 1	814	6.5	▲46.9	▲4.9	▲9.5	▲4.8	10.4	406.2	▲2.9	▲7.8
2	1,095	29.6	12.4	▲1.9	3.1	▲20.2	14.2	430.4	▲3.7	▲8.7
3	620	▲13.3	62.9	0.2	▲7.7	7.5	49.4	436.9	▲19.9	▲21.1
4	1,687	145.6	▲12.1	8.3	4.2	▲6.0	16.7	371.5	▲21.3	▲24.4
5	574	▲26.6	8.8	▲0.1	▲12.4	▲4.6	▲11.8	384.5	▲17.3	▲16.5
6	1,151	24.6	▲29.5	▲7.9	▲10.0	4.7	▲4.8	397.3	▲7.1	▲6.9
7	923	▲20.2	204.1	3.6	4.3	8.7	4.3	506.5	▲6.7	1.4
8	1,061	▲0.3	▲37.2	▲1.5	2.6	▲0.6	22.3	600.5	▲5.5	▲2.4
9	-	-	▲1.3	11.5	2.9	▲0.1	13.0	524.8	▲4.7	2.8
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入 前年比	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート			前年比	前年比	2005年=100	前年比
2008	70.7	80.6	▲1.6	1.0	3.1	▲4.8	98.8	1.1	3,417	0.9
2009	66.2	70.9	▲8.6	▲14.5	▲1.7	▲5.0	99.0	0.2	3,392	▲0.7
2010	68.7	71.2	▲3.3	▲3.2	▲1.8	2.8	-	-	3,395	0.1
2010 8	85.9	92.4	3.6	5.2	▲7.6	▲3.5	95.9	▲1.8	370	▲3.1
9	75.2	87.4	3.3	6.1	▲10.9	▲1.1	95.4	1.1	357	▲3.0
10	66.5	76.6	4.2	6.2	▲1.1	▲0.9	91.4	▲9.2	339	▲0.3
11	64.7	57.6	▲2.3	▲2.6	▲0.6	3.4	91.5	▲2.8	299	1.8
12	60.9	51.9	▲1.3	▲4.3	0.9	4.7	101.6	5.4	242	▲2.9
2011 1	65.0	58.3	0.1	▲2.6	▲5.8	3.9	97.3	▲1.0	239	0.0
2	79.2	71.4	▲0.6	▲7.5	▲2.0	1.0	97.5	1.8	223	▲0.7
3	63.6	58.7	▲17.1	▲20.4	▲7.6	▲5.5	91.7	▲10.0	211	▲3.0
4	47.4	53.3	▲15.4	▲18.9	▲5.3	▲6.2	97.5	▲5.3	231	▲6.7
5	49.6	55.5	▲19.0	▲17.2	▲7.7	▲6.0	91.1	4.3	237	▲4.2
6	50.2	62.0	▲15.7	▲8.4	▲0.1	▲6.7	91.3	3.1	279	▲0.7
7	63.4	80.9	▲8.6	▲2.2	11.8	▲1.3	98.0	0.8	344	4.1
8	82.4	88.5	▲16.2	▲6.3	0.7	▲4.0	-	-	362	▲2.2
9	73.5	86.3	▲5.7	▲2.8	3.8	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ					県企画部統計課		電気事業連合会		

注) ホテルは、2010年9月より調査先が18ホテルから19ホテルとなった。

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先が9ゴルフ場から8ゴルフ場となった。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2009年2月より2005年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数 件	負債総額		消費者物価指数 前年比	失業率 (季調値) %	就業者数 前年比	有効求人 倍率 (季調値) 倍	新規 求人人数 (県内) 前年比	通関 輸出 百万円	通関 輸入 百万円
		百万円	前年比							
2008	98	72,601	584.3	2.2	7.4	1.4	0.38	▲15.7	81,011	263,656
2009	75	25,070	▲65.5	▲0.5	7.5	2.8	0.28	▲7.5	47,752	182,334
2010	49	11,048	▲55.9	▲0.5	7.6	0.8	0.31	13.1	82,119	207,981
2010 8	2	63	▲97.8	▲0.5	7.7	▲1.4	0.31	▲0.3	17,470	21,184
9	8	5,042	562.5	▲0.9	7.9	0.8	0.33	34.2	1,162	16,584
10	5	662	▲52.1	▲0.2	8.1	0.3	0.33	11.7	13,460	14,763
11	6	859	▲62.5	▲0.2	7.2	2.1	0.33	16.6	2,536	11,498
12	2	450	▲46.6	▲0.1	7.7	1.8	0.31	12.1	9,009	25,450
2011 1	6	327	▲33.9	▲0.4	7.7	▲0.6	0.30	11.2	4,430	10,230
2	5	830	▲36.6	0.0	6.4	1.5	0.31	22.3	2,181	15,495
3	9	919	182.8	▲0.2	6.0	1.1	0.30	9.4	4,657	19,671
4	5	856	210.1	0.4	6.9	0.0	0.29	▲6.4	5,340	23,506
5	13	1,260	1,226.3	0.5	7.3	▲2.6	0.28	16.7	4,542	53,415
6	7	964	4.6	0.8	7.6	▲3.3	0.28	8.0	3,718	19,619
7	6	6,048	1,001.6	1.6	7.7	▲2.4	0.28	▲1.5	4,648	22,877
8	7	670	963.5	1.3	7.3	▲1.6	0.26	19.1	4,896	22,458
9	8	3,647	▲27.7	1.1	6.5	1.3	0.27	3.3	11,145	17,840
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率は、2010年5月より原数値から季節調整値に変更し、遡って掲載した。

Financial Statistics

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2008FY	3,246	4,610	▲1,349	2.519	357	▲12.5	5,416	▲16.3	2,200	0.406
2009FY	3,124	4,330	▲1,203	2.435	325	▲8.8	4,889	▲9.7	1,206	0.247
2010FY	3,411	4,464	▲1,052	2.403	305	▲6.1	4,627	▲5.4	530	0.115
2010 8	297	427	▲130	2.418	29	5.5	469	17.7	26	0.056
9	314	497	▲183	2.411	25	▲4.6	399	▲0.8	33	0.082
10	290	377	▲86	2.413	22	▲10.1	340	▲6.0	27	0.079
11	261	375	▲113	2.411	27	▲4.3	375	▲8.2	81	0.217
12	579	218	361	2.403	25	▲6.8	321	▲16.8	25	0.079
2011 1	123	543	▲419	2.399	24	2.7	355	▲3.6	30	0.084
2	236	331	▲94	2.386	23	▲3.7	335	▲6.6	69	0.205
3	294	393	▲98	2.361	27	▲13.1	470	▲6.5	104	0.222
4	331	247	84	2.377	22	▲16.0	372	▲17.2	31	0.082
5	156	480	▲323	2.371	28	7.3	454	13.5	42	0.092
6	250	287	▲37	2.367	25	▲7.8	392	0.0	33	0.084
7	233	310	▲76	2.364	23	▲7.0	313	▲3.1	31	0.100
8	248	407	▲159	2.358	28	▲4.8	440	▲6.2	52	0.118
9	-	-	-	-	24	▲4.3	428	7.3	36	0.084
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2008FY	32,831	1.8	27,035	1.7	47,297	2.1	11,156	▲4.4	1,792	47.0
2009FY	35,626	8.5	27,551	1.9	49,543	4.7	10,677	▲4.3	2,204	23.0
2010FY	38,117	7.0	27,573	0.1	52,331	5.1	10,019	▲6.8	2,094	▲5.0
2010 8	36,391	6.9	26,496	▲0.3	50,505	4.1	10,366	▲3.8	2,115	5.0
9	36,975	6.3	26,951	▲0.9	50,865	4.6	10,272	▲4.0	2,114	2.0
10	36,237	6.6	26,497	▲0.6	50,100	5.0	10,215	▲4.4	2,111	1.0
11	36,626	6.7	26,553	▲0.5	50,372	4.5	10,150	▲4.6	2,097	▲0.3
12	36,488	6.1	26,656	▲0.8	50,237	4.0	10,081	▲4.9	2,110	▲1.4
2011 1	36,442	6.7	26,671	▲0.5	49,805	4.2	10,009	▲5.0	2,088	▲3.0
2	36,887	6.7	26,990	0.2	50,198	4.3	9,956	▲5.3	2,073	▲4.1
3	38,117	7.0	27,573	0.1	52,331	5.1	10,019	▲6.2	2,094	▲5.0
4	38,580	8.4	26,615	▲0.4	52,463	5.3	9,951	▲6.1	2,044	▲5.7
5	38,946	8.6	26,554	0.2	52,770	5.7	9,890	▲6.1	2,003	▲5.6
6	40,223	9.6	26,663	0.3	54,785	6.6	9,783	▲6.2	1,987	▲5.6
7	39,405	8.7	26,515	0.4	54,399	7.1	9,754	▲6.3	1,969	▲6.2
8	39,427	8.3	26,526	0.1	P 54,096	P 7.1	9,709	▲6.3	1,955	▲7.5
9	40,177	8.7	27,137	0.7	-	-	9,680	▲5.8	1,952	▲7.7
出所	琉球銀行		琉球銀行		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注)Pは速報値。

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ！

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が **無料!**
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が **無料!**
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を**上乘せ!**
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上

ゴールドコース **100point** 以上

エクセレントコース **200point** 以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

検索

<http://www.ryugin.co.jp/>

特集レポートバックナンバー

■平成22年

- | | | | |
|--------------|---|-------------|---|
| 6月 (No.488) | 経営トップに聞く 有限会社末広物流
An Entrepreneur 有限会社スケアクロウ
寄稿 政府間財政関係と財政調整制度のあり方
特集 沖縄県内における
2010年プロ野球春季キャンプの経済効果 | 2月 (No.496) | 経営トップに聞く 有限会社 魚しげ
An Entrepreneur 有限会社 渡具知
特集 沖縄県内における
2011年プロ野球春季キャンプ経済効果予想 |
| 7月 (No.489) | 経営トップに聞く 株式会社沖縄ファミリーマート
An Entrepreneur くば笠屋
特集 沖縄県内の職業別雇用情勢について | 3月 (No.497) | 経営トップに聞く 株式会社 琉球光和
寄稿 「くらしと健康の調査」が明らかにする
那覇市中高年の生活実像 |
| 8月 (No.490) | 経営トップに聞く 学校法人KBC学園
An Entrepreneur 株式会社トーアコーポレーション
寄稿 『沖縄を救う、バイオ・ディーゼル燃料』 | 4月 (No.498) | 経営トップに聞く 医療法人 琉心会 勝山病院
An Entrepreneur 株式会社 メック
特集 沖縄県の主要経済指標 |
| 9月 (No.491) | 経営トップに聞く 新光産業株式会社
An Entrepreneur 株式会社沖縄美健
寄稿 中国家電市場と物流
特集 宮古アイランドロックフェスティバル
2010の経済効果 | 5月 (No.499) | 経営トップに聞く 昭和化学工業株式会社
An Entrepreneur 農業生産法人
株式会社 もとぶ牧場
特集 2010年度の沖縄県経済の動向 |
| 10月 (No.492) | 経営トップに聞く タイガー産業株式会社
An Entrepreneur 株式会社かわまん商店 | 6月 (No.500) | 経営トップに聞く 南風堂株式会社
An Entrepreneur 有限会社
ベットクラブ・オーシャン
特集 「りゅうぎん金融資料館」がオープンしました! |
| 11月 (No.493) | 経営トップに聞く 学校法人興南学園
An Entrepreneur 株式会社
アンドゥフィーウェディング
特集 沖縄県内の貸切バス事業の現状について | 7月 (No.501) | 経営トップに聞く 株式会社 サン食品
An Entrepreneur 株式会社 ル・パティシエ・ジョーギ |
| 12月 (No.494) | 経営トップに聞く 株式会社 ローソン沖縄
An Entrepreneur 農業生産法人 有限会社 我那覇畜産 | 8月 (No.502) | 経営トップに聞く 有限会社たじま屋
An Entrepreneur 有限会社さんばつ王
特集 沖縄県内における2011年プロ野球春季
キャンプの経済効果 |

■平成23年

- | | | | |
|-------------|---|--------------|---|
| 1月 (No.495) | 経営トップに聞く 株式会社 大川
An Entrepreneur 介護付有料老人ホーム美里の
杜カシータ
特集 沖縄県経済2010年の回顧と2011年の展望 | 10月 (No.504) | 経営トップに聞く 株式会社琉薬
An Entrepreneur 株式会社琉球びらす
特集 県外客・外国客の観光消費による
2010年度の経済効果 |
|-------------|---|--------------|---|

求人・求職のことなら



株式会社 人材派遣センターオキナワ

選ぶなら信頼と実績!! 「沖縄県第1号の人材派遣会社」

人材派遣サービスについて

企業活動における様々な分野に、各職種のスペシャリストを派遣し、業務を代行します。

▼サービスの利用方法

- (1) 退職者や産休・育児休・病休社員の補充
- (2) 即戦力となる人材の確保
- (3) 一定の時間や期間に業務が集中する場合の補充

貴社の状況に応じて迅速にサービスを提供します。依頼された条件に最適なスタッフを派遣し、1日4時間のサービスから1年間に及ぶ長期サービスまでお手伝いします。

- サービス料金は、委託される業務の内容を伺ったうえで見積もりさせていただきます。
- サービス料金は、業務処理の代金であって、人件費ではありません。
従ってサービス料金は人材派遣センターオキナワにお支払いいただくことになります。
- スタッフの給料及び社会保険料等は当社が支払います。

紹介予定派遣について

紹介予定派遣とは直接採用を前提に、まずは「派遣」の雇用形態で一定期間企業で働いた後、企業と求職者双方の希望が一致すれば直接雇用へ切り替えるというシステムです。

●ご利用のメリット

- 企業 → 派遣期間に求職者の能力や適正を見極めることが出来る。
- 求職者 → 派遣期間に本当に自分にあった適職を探すことが出来る。

▼雇用のミスマッチを防ぎ、ベストマッチを実現する新たな人材戦略の1つとしてご利用いただけます。

●業務サービスご利用のメリット

▼経費の上でのメリット

- 募集費や採用試験、社員教育の手間が省けます。
- 通勤費等の付帯経費は一切必要ありません。
- 賞与・退職金および福利厚生費などの削減ができます。

▼労務管理の上でのメリット

- 仕事の変動や、社員の休暇対策のための過剰雇用を避けることができます。

●オフィス部門

一般事務／営業事務／経理事務／
総務事務／秘書／他

●オペレーション部門

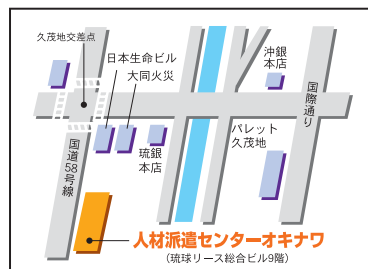
データエントリー／コールセンター／
パソコンオペレーション

●セールスプロモーション部門

営業／販売／デモンストレーション

〒900-0015

那覇市久茂地1-7-1 琉球リース総合ビル9F
TEL. 098-863-3737(代) FAX. 098-863-3732
<http://www.jinzai-okinawa.co.jp>
E-mail: jinzai@jinzai-okinawa.co.jp



りゅうぎん調査

No.505

平成23年11月15日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所

〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階

TEL 835-4650 FAX 833-3732

印刷：沖縄高速印刷株式会社